

## 査読論文

# 戦時期中国占領地における台湾拓殖株式会社の事業参入 と台湾総督府 —海南島占領後の畜産業を中心に—

岡崎 滋樹\*

## 要旨

本稿では、畜産業の事例から、海南島占領直後に台湾拓殖株式会社が台湾総督府と関わりながら担当事業を獲得していく過程を考察する。これまで台拓の海南島事業については、農業部門を中心としてその実態が初歩的ながらも明らかにされてきた。しかし、同社が如何にして他社との競合を経て担当事業を獲得したのか、その過程については不明な点が多かった。また、そこでの総督府との関わりについても、内情は未解明な部分があり、双方の関係性は検討の余地が残されていた。したがって、台拓が海南島において「各種産業中の大宗」と位置付ける畜産事業を例に、占領直後に台拓と総督府が実施した現地調査の実態、そして双方によって事業計画案が策定される過程を考察し、戦時期中国占領地に対する台湾からの協力の有効性を明らかにする。

## キーワード

台湾総督府, 台湾拓殖株式会社, 占領地, 海南島, 畜産業, 現地調査, 事業案策定

## はじめに

本稿では、占領地海南島の畜産業を事例として、台湾拓殖株式会社（以下台拓）が如何にして担当事業を獲得し事業計画案を策定したのか、その過程を台湾総督府職員による実務指導もふまえて明らかにする。

台拓の中国占領地での企業活動については先ず広東を事例として、現地側の統治方針や他社との競合によって志望事業に参入できない限界や<sup>1</sup>、現地住民の農地所有権が絡む厄介な農業事業を担わされるという「便利屋」的な扱いを受けた実態が明らかにされている<sup>2</sup>。かかる広東での不本意とも言える事業経営の一側面も然ることながら、台拓は「国策の代理機関」<sup>3</sup>と言われるように、その責務を果たすべく次なる占領地海南島にも進出していく。

---

\* 執筆者：岡崎滋樹

所属/職位：立命館大学経済学部/初任研究員

連絡先：〒525-8577 滋賀県草津市野路東1-1-1

E-mail: ec083065ec@yahoo.co.jp

海南島については、「中国占領地全体に占めるウエイトはさほど高くはないが、海軍のほぼ単独の占領体制の中で個別産業政策が採用され、多数の受命事業者を動員し日本敗戦まで独自の展開がみられており、注目されよう」<sup>4</sup>と、その独特な軍政下での占領地政策が強調される。ただし、注意しておきたいのは、実際には当時帝国議会の席上で小磯國昭拓相が以下のように述べていることであろう。つまり、「海南島ハ実ハ外務省ト海軍省ト陸軍省トノ共同工作ニ依ッテヤッテ居リマスノデ、拓務省ハ表面ハ参画シテ居リマセヌ、唯台湾ガ地理上近イト云フ関係ニ於キマシテ、以上三省ノ共同作業上必要ナル協力ヲ台湾総督府ニ直接言ッテ来テ居リマス、拓務省ト致シマシテハ出来得ル限り協力シテヤレト云フ風ニ指導シテ居ル程度デアリアス」<sup>5</sup>と内情を喋るように、中央四省に加えて台湾総督府による何かしらの関与も考えられ、それぞれの思惑や動きは格段に複雑な構図を呈する。当然ながら、台拓の海南島事業も同社単独では考察できない。

地理的に近いという絶対的要因もあり、海南島は中国占領地の中で台湾への依存度が極めて高く、台拓との結びつきが深かったという<sup>6</sup>。台拓も、総督府が南進を画策する上での「代理会社」と位置づけられ<sup>7</sup>、南支占領地における総督府との関係性は看過できない。こうした指摘から見ると、台湾からの南支関与が顕著に表れる一例として、台拓の海南島事業が注目されるのである。またそれは、戦時期日本の占領地と植民地との関係や、双方をめぐる諸問題を考察する意味でも、非常に重要な題材であろう。

台拓の海南島事業については、これまで断片的ながらも参入に成功した事業や、それに従事した人材等が検討されている<sup>8</sup>。台拓が主力と位置付けていた農業部門をはじめとして、その他参入事業も含めた現地の出資会社や投資額、担当事業項目等の概観が示され、同社が如何に海南島を重視していたかが把握し得る。ここで示された概観から、より詳細に主力事業の展開過程や失敗に終わった事業の原因等を探り、全体像を構築していく作業が必要であろう。また、総督府の台拓事業と関連した動きについても、極めて限られた情報ではあるが、事業経費の補助や事業に従事する元総督府職員、彼らを通じた技術支援等が紹介され<sup>9</sup>、その政治的な役割が垣間見える。しかしながら、海南島事業は厳しい史料の制約があり、依然として「ブラックボックス」<sup>10</sup>の状況にあると言え、未だ表層的な史実の掘り起こしに止まり、業務上の内部の動きについては不明な点が多い。

海南島は台湾への依存度が特に高い占領地であったとされるが、そもそも台拓は自らの監理官たる総督府を媒介として如何にして同地へ進出し得たのか、総督府も台拓を媒介として如何にして同地に接触し得たのか。この両者の関係が明確にされてきたとは言い難い。たしかに、この時期に総督府は、中央から警戒されるほど主体的で積極的な南進工作を水面下で画策していた<sup>11</sup>。上述した台拓の海南島事業に対する総督府からの参与も、同社を隠れ蓑とした総督府の怪しい裏工作というイメージで捉えられる傾向にある。しかし、海南島に関してはブラックボックスと言われるだけに接近が相当に困難で、総督府の参与は果たして中央が警戒する勝手

な越権行動だったのか、あるいは小磯が言う現地側の要請を受けての公式の復命だったのか、なお検討の余地が多く残されている。そして、こうした部分も曖昧なまま、台拓の同島進出とそれに対する一部の総督府からの協力だけを見て、台湾の役割が強調されてきたと言えよう。

したがって、あらためて重要一次史料である「台湾拓殖株式会社档案」を紐解き、総督府と台拓の関係性を整理し、海南島事業を通じて浮かび上がる占領地における台湾の役割の実態を精査しなければならない。それに加えて、台湾からの協力が一体どれほどの効力を発揮していたのかも再検証されるべきであろう。この課題は、海南島での台湾側による政策協力だけでなく、戦時期中国占領地における植民地台湾の位置づけにも関わるだけに、考察を深めていかなければならない。こうした課題を念頭に置きつつ、台拓の現地での動きを見ると、「畜産」は非常に興味深い視座に富んでいる<sup>12</sup>。

先述の通り台拓の海南島での主力事業は、「吾社ノ海南島ニ対シテ最モ囑望スル処ハ農畜産ノ経営ニアリ」<sup>13</sup>と、一次産業が重視されていた。同社が最も囑望していたという農畜産の中でも、とりわけ「海南島ニ於ケル畜産事業ハ各種産業中ノ大宗ヲナシ」<sup>14</sup>ていたと捉えられていたようであり、そこには台拓の自負さえ感じ取れる。そうした自負の表れなのか、畜産は戦時下で事業整理が行われる中でも、1943年には台拓出資の現地法人「海南畜産株式会社」が設立され<sup>15</sup>、同社は戦後台拓の接收委員会でも戦前南方事業の報告資料に挙げられていた<sup>16</sup>。他の不本意に終わった事業のように、経営権を獲得した直後に回収の目に遭うことはなく、むしろ比較的安定して経営し得た部門だったとも想像されるが、敢えて大宗と記すだけの理由は何なのか。台拓の占領地事業における強みを探る上でも、畜産は大いに注目される。

さらに、海南島占領後に発行された業界誌『台湾畜産会々報』では、同地での台拓事業と総督府の関係を暗示するかのよう、「高澤総督府技師、柳本台湾畜産会技師〇〇〇へ出張」<sup>17</sup>と、先行先を伏せて府技師等の行動を報じている。時期と伏せられた字数からして、海南島への出張ということは容易に推測されるが、故意に渡航先を隠すというまさに総督府が水面下で画策する工作ではないかとの強い疑問が浮かぶ。さりげなく報じられた彼等の行動には、台湾と占領地の関係を探る上で、何かしら重要な指摘があると見るべきであろう。このとおり、畜産は総督府の南支工作や台拓事業への実務指導に関わるような懐疑的な動向が特に目立ち、その在り方もふまえて大いに検討する価値がある。

よって、本稿では畜産を題材に、「台湾拓殖株式会社档案」を手掛かりとして、特に検証が遅れている海南島占領直後に台拓が事業参入を果たす過程を見ていく。台拓社員は同地で当事業を獲得するにあたって、現地軍部から「オ前達ノ方カラ、ドンナ方法デドンナ事業ヲヤリ度イト言フ様ナ計画書ヲ提出シテ来ナクチャ駄目ダヨ、台拓モガッチリ腹ヲ据エテシッカリシタ計画ヲ立テ、オレ達ヲ『リード』スルツモリデヤツテ来ナクチャァー、ソウスレバオレ達ノ方デハ出先キノ連絡会議デ方針ヲ立テル際考慮スルト云フモノダヨ、オレ達ハ戦争商売ダカラ忙シイ時ニハ、イヤナ事モ言ッテ追払フサ、其処ヲネバリ強クズウバシイ位ヒ喰ヒ下ル者ガ勝

ダヨ、初メカラ来テ居テ軍ニ喰ヒ下ルンダヨ(原文ママ)]<sup>18</sup>と、強く煽られることもあったようである。熾烈な競争を制して担当事業を獲得するには、当然ながら相当な積極性と実行性、そして専門性が求められる。設立して日が浅い台拓の自力に限界があるとすれば、総督府職員 of 海南島出張は当人による技術協力であったとしても不思議ではない。台拓が担当事業を獲得する過程は、同社の進出に関わって総督府の参与も突出し、台湾の南支関与の在り方を問うべく重要部分である。以下では、史料紹介も兼ねて可能な限り現場の動きを整理・考察し、中国占領地における台湾の協力の有効性を明示したい。

## 1, 海南島畜産業への関心

### 1-1, 占領と現地調査

海南島畜産業の実地調査について、その本格的な進展が確認されるのは軍部による同島上陸から1ヶ月以上経った3月下旬である。1939年3月27日に、台拓理事で島外事務を統括する業務部長高山三平<sup>19</sup>は、台拓参事で広東駐在中の森萬吉宛に「海南島畜産調査ノ件」と題す電報を打ち、本件について現地三省代表方から「吾社ニ正式依頼アリタリ」と実務上の動きがあった旨を伝える。また、これに「就テハ督府ヨリモ専門技師直接現地ヘ赴ク筈ニ付之ト充分連絡ノ上調査ヲ進ムル様現地ヘ指示アリタシ」<sup>20</sup>と、台湾総督府からも技師を派遣する予定で、双方が連携して調査活動を進めるよう海南島の担当へも通達がなされていたという。そして高山は、現地側と会社上層部との連絡を図る職務上、現場で起きている状況を確認し、翌28日に上京中の副社長久宗董へ調査に関する詳細を報告する。そこでは、台拓の「囑託西村技手早クヨリ実地調査ニ当リ居リ既ニ事業計画書モ現地軍ニ提出済ニ有之候処今回三省会議ノ結果督府ヲ通ジテ吾社ヘ正式ニ依頼有之候」<sup>21</sup>と、それまでの経過を伝える。すでに現地に派遣されている台拓囑託社員の西村巖技手が調査を敢行し、軍部へ事業計画も提示していたが、直近の三省会議で改めて調査を行うことが決定し、実施依頼が窓口の総督府を経由して台拓方へ伝えられたという。

台拓としてはそもそも、「海南島農林、畜産事業開発ニ関シテハ同地ガ熱帯資源地ト言フ特殊環境ニアル故ヲ以テ熱帯農林、畜産資源ノ獲得ト言フ国策的見地ヨリシテモ、或ハ吾社ガ予テ台湾ニ於テ有スル経験ニ基ク其ノ技術ト智識ノ発揚場所トシテモ、吾社ノ常ニ注目ヲ怠ラナカツタ処」であって、「昭和十四年二月十日皇軍ノ手ニヨリテ同島ガ占領サレルヤ吾社ハ急遽農林、畜産調査員ヲ現地派遣軍諒解ノ下ニ派遣シ絶大ナル軍ノ援助ヲ得テ困苦ニ耐ヘツツ調査ヲ遂ゲタ」<sup>22</sup>と、事業参入競争を見据えて行動が早かった。地の利を生かすべく、常に注視していただけに、畜産も急遽現地軍の了承を得て調査員を派遣したというが、ここでの調査員とは高山が言う西村を指していたと思われる。

西村巖(1892年～)とは大阪府の出身で、1911年3月に大阪府立農学校畜産科を卒業した後、

大阪府東成郡生野村で養鶏・養豚場を自営し、1919年8月には上京し東京畜業株式会社で技師長を務めていた。しかし、ここでの会社務めは一年も持たずに、翌1920年6月には東京帝国ホテルの農園主任に転職している。ホテル勤務も長くは続かず、1921年2月には再度辞職し、同年6月には内地を離れて台湾に職を求め、地方の台南州農会の技手となる。翌1922年3月には台南州勸業課の産業技手に任命されると、1933年8月に依願免官となるまで、およそ11年半もの間地方技手として現場で働いていた。そして、台南州職員を辞すると同時に台南州農会へ技手として復職し、後に農業組織の再編で畜産会が設置されると同州畜産会へと所属を変えるが、1938年11月には畜産会を依願免職となっている。同月からは台拓が出資する関連会社「台湾畜産興業株式会社」に入社するものの、年齢もすでに40代後半となり、頻繁な転職歴を持つ人物であった<sup>23</sup>。

かかる西村は、海南島が占領下に入った一週間後の2月17日付社内発令人事で、「海南島ニ於ケル本社牧畜関係事務ヲ囑託ス」と命じられ、台拓関連会社の畜産興業社員から台拓本社の囑託社員へと異動が決まる。そして、「対外的ニハ本社技手名義使用差支ナシ」<sup>24</sup>と、現地では台拓の技手として活動することも許された。彼は人事異動が発令された5日後の22日には台湾を離れて現地へ向かうが<sup>25</sup>、陸海軍が同島に上陸して間もなく依然として戦闘が続く状況下で、果たして十分な実地調査が可能だったのか疑問が残ろう。

たしかに、西村が調査後に残した「海南島畜産開発計画書作製」と題す手記によると、台湾を出発した2日後の「二月二十四日台拓社員長瀬信二、櫻田三郎ノ兩名ト共ニ海南島海口ニ上陸直チニ当時ノ占領地域タル文昌、瓊山両県下ヲ調査スルト共ニ文献ノ蒐集ニ努メ是等資料ヲ参照海南島開発ニ対シ畜産業ノ重大性並ニ之レガ振興ニ対スル意見書ヲ三月一日陸軍司令部ニ提出ス」<sup>26</sup>と記録している。調査地域は、主に軍が占領して間もない島東部の都市文昌と瓊山に限られており、未だ全島を踏査し得る状況ではなかった（図1参照）。また、これに依れば、同島に到着してわずか5日後には視察を終えて、陸軍へ意見書を提出していたことになる。驚くべきスピーディーな調査のようにも見えるが、先述の高山が久宗に宛てた報告中で、台拓の「囑託西村技手早クヨリ実地調査ニ当リ居リ既ニ事業計画書モ現地軍ニ提出済ニ有」と伝えているのは、恐らくこの意見書を指していたのではなかろうか。詳細な内容は確認できないが、極めて少ない文献資料に頼りつつ、現地の概観と将来必要とされる関連施設建設や改良方針等が、概括的に数頁の用紙に纏められたものだったと推測される。ここでは、現地で「軍ノ支援ヲ得テ同島ノ畜産其他ノ調査ヲ完了シタ」<sup>27</sup>だけに、身に危険が及ぶかもしれない中で調査を執行するという、現実的な限界があったことも窺える<sup>28</sup>。

治安が落ち着かない中での調査という时期的な限界があったことはもちろん、人材についても現地側からは不満が出ていた。例えば、西村から2日遅れで海南島へ渡った台拓自動車事業担当社員の長谷川喜七は<sup>29</sup>、現地陸軍飯田部隊参謀長の渡辺大佐から部隊本部に呼び出された際に、「オ前達ハ台拓ヲトテモ大キナ会社ノ様ニ思ッテ居ルラシイガ、オレノ方デハ大キイト



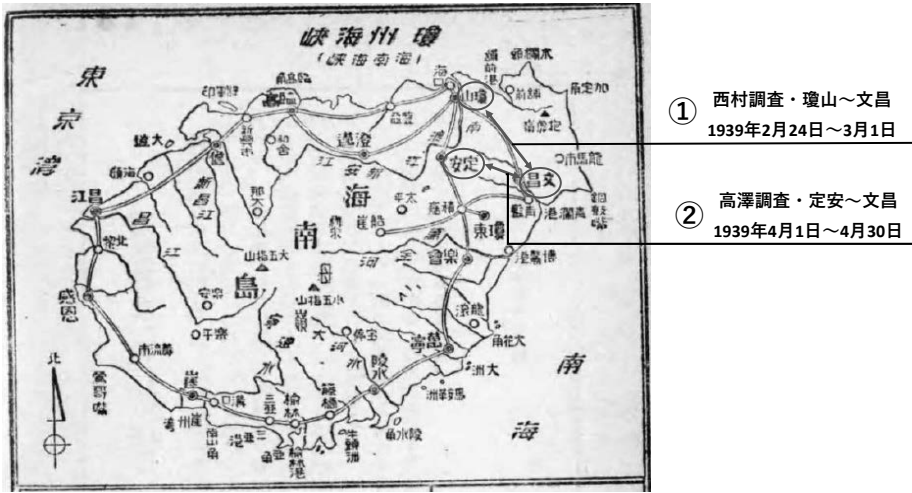


図1 海南島占領後畜産業調査地

出典：南方産業調査会編『海南島』（南進社，1941年8月）中の「付図」，より筆者作成。

思ッテルカドウカ解ランダロウ，ソシテ台拓カラ未ダソウ大シタ者モ来テナイジャナイカ<sup>30</sup>と小言を言われていたようである。たしかに，西村の経歴を見ても目立った官職での実績が無く，台拓としてもとりあえずは「囑託」という形で使える人材を身近な所から寄せ集め，そうすることでしか新たな占領地での事業獲得に対応できなかった内部事情が想定される。特に人員確保については，増えていく南支方面への人材派遣によって，本拠地である台湾側の社員配置も玉突き的に再編成が強いられ<sup>31</sup>，西村の人事を見ても社員異動の遣り繰りに苦慮していたことが窺えよう。

西村による事業計画があまりにも専門性を欠いていたために，高度な助言を欲する現地側の不満を惹き起こしたのか。あるいは，今後の本格的な占領地事業を見据えた「たたき台」的なもので，参考資料程度と見切られていたのか。今回，現地の三省側から改めて総督府に対しても調査依頼を通知し，府技師の派遣を検討させている点を見ると，正式に施策に移すために本格的に動き出していたことが分かる。

## 1-2 台湾総督府の調査協力

既述の通り3月28日に高山業務部長が上京中の久宗副社長に送った社内連絡では，現地三省の担当者会議で決まった調査案件が台湾総督府を通じて台拓へ伝達されたと報告する。同日には台拓の三省方への「力説」が功を奏し<sup>32</sup>，畜産改良試験所の設置・経営を同社へ委嘱することも決まっていた（海南連第1号）<sup>33</sup>。これを受けて，翌29日に総督府臨時南支調査局長森岡二郎は東京滞在中の台拓社長加藤恭平に対し，現地で決まった施策方針が連絡係の台北在勤海軍武官を通じて伝えられたことを報告する。そこでは，「海南島ニ於ケル畜産業ノ調査並ニ試験

ノ為台湾拓殖株式会社ヲシテ差当り同島ニ調査並ニ試験機関設置方同島当事者ヨリ要望有之候ニ付可然取計相成度」<sup>34</sup>と、会社の対応を求める。加藤は翌日森岡に返答し、昨日「御申越ノ件ニ就而ハ弊社ハ欣然之ヲ承諾シ、可及的速カニ必要技術員ノ増派ヲ行ヒ諸般ノ準備ヲ取進メ度候ニ付何分ノ御指導御支援奉願上候」<sup>35</sup>と、会社の意向を伝えた。なお、調査については総督府に対しても、「現地派遣軍ニ於テハ之ガ農林開発調査ノタメ技術員ノ派遣方要請アリ」<sup>36</sup>、これに関して「海軍省及現地ト打合セノ結果」<sup>37</sup>、畜産も再度調査を行うことが決まっていた。先述の「督府ヨリモ専門技師直接現地へ赴ク筈ニ付」<sup>38</sup>というのは、かかる正式な依頼を受けての対応だったのである。

海南島から連日届く要望の対応に追われる総督府と台拓であったが、この間の動きとしては、図2を参考にしつつ以下の流れが想定されよう。まず、現地から調査依頼が総督府へ通知され、台拓へも総督府経由で伝達される。そして、台拓に畜産改良試験所の設置・経営を委嘱することも決まり、総督府へ再度連絡が入る。総督府は現地調査に赴く技術者の人選を進める中で、28日に決まった試験所設置案もふまえ、担当の森岡が事業を担う台拓の社長に対し会社の対応を要請した、という連絡経緯である。

総督府も調査員派遣の要請を受け、先述の通り早急に協力する姿勢を示していた。要請に対し、「督府ニ於テモ近ク高澤技師外二名ヲ直接現地へ出張セシムル筈ニテ」、台拓の西村等「現地班モ同技師ト充分連絡ヲ図リ調査ヲ進ムル要可有」<sup>38</sup>とあるように、殖産局農務課技師の高澤壽を中心に調整が進んでいた。府内では3月28日にすでに派遣人員も固まりつつあったようで、高澤が今回の調査の主導役に指名されている。

高澤壽（1883年～）は、新潟県出身で第四高等学校から東京帝国大学農科大学獣医学科へ進学し、1910年7月に同科を卒業すると見習獣医官となり騎兵第八連隊へ入隊する。1911年2月には陸軍二等獣医に昇格するが、翌1912年5月には「疾病」のために退役し、1913年11月からは東京・西ヶ原の農商務省農事試験場内獣疫調査所にて畜牛伝染病の研究に従事する。これも長くは続かず、4ヶ月後の1914年3月には台湾へ求職し、南部の地方阿緞庁庶務課に就職する。同課では獣医事務の嘱託を務め、翌1915年3月には阿緞庁附属牛疫血清作業所の主任に就き、1916年3月には同課技手に任じられ順調に昇職を果たす。現場の経験を積み、1917年11月からは総督府技師も兼任し、阿緞庁恒春に在る総督府民政部殖産局附属種畜場での勤務を命じられ、本府職員としての活路も開いた。1920年9月からは欠員の代替で殖産局附属獣疫血清製造所台北支所主任も兼務するが、1922年4月には獣疫血清製造所長に昇格している<sup>39</sup>。その後は本府殖産局農務課技師に定着しながら同所長も務め、転職先の台湾で専門技術者としての地位を固めていたと言えよう。

現地の意向として総督府に対しても正式に人員派遣を求めていることから、占領後の本格的な資源確保に着手するにあたって、スポット的な台拓嘱託社員ではなく、総督府の専門技術職員を欲していたことが分かる。高澤についても、さすがに府内で指名されるだけに、この調査

直後には「本島畜産界に尽された功績は実に偉大なるもの」があるとして、勅任官待遇を受ける技師であった<sup>40</sup>。こうして、総督府は依頼に対して、表1の通り「本府ハ府技師三、技手一、畜産会技師一ヲ昭和十四年四月一日派遣」<sup>41</sup>している。ここでは農産と特産系の総督府職員も同行しているが、畜産では約1ヶ月にわたる現地調査を終えてまとめられた『秘・海南島畜産奨励計画案(附海南島ノ畜産)』(1939年9月)に、「台湾総督府技師高澤壽」と「台湾総督府嘱託柳本直士」連名で、台湾総督小林躋造宛の「復命書」が附されている。したがって、冒頭で触れた高澤と柳本の出張とは、この海南島畜産調査を指していたのであった。

ちなみに、台拓については3月28日の時点で、出資会社の「畜産興業社員三名(丸目長年、石森堅重、三村耕)モ吾社嘱託トシテ西村技手ノ助手タラシムベク現地ヘ派遣セシムル予定ニ御座候」<sup>42</sup>という意向を示していた。2日後の30日には、加藤社長から総督府森岡宛の送付文書中で、「弊社ハ畜産技術員一名ヲ目下海南島ヘ派遣中ノ処更ニ畜産技術員三名不取敢来ル四月一日基隆出帆ノ大阪商船メナド丸ニテ同地ヘ増派ノ予定ニ有之候(原文ママ)」<sup>43</sup>と、出航日も決まっていたようである。加藤が言う予定では、先述の高澤等と同便の船で現地へ向かったはずであるが、手掛かりである「台拓関係海南島渡航者人名表」<sup>44</sup>には彼等の名前が記載されていない。しかし、例えば石森堅重が後に台拓本社へ提出した出張旅費精算書類には、4月1日に基隆から「メナド丸」に乗船し、高澤等が現地調査を敢行していた30日まで海南島で業務を遂行していた旨が記載されている<sup>45</sup>。他の丸目と三村についても、三村は後に人選の最終段階で20代の若手見習である中谷宏に変更されたと見え<sup>46</sup>、最終的には石森・丸目・中谷の三名が総督府調査員と連携を図りながら任務にあたっていたと思われる。

表1、海南島調査派遣人員

人員	所属		専門	派遣身分	調査分野	調査期間
高澤壽	殖産局農務課	技師	家畜・獣医系	軍属	畜産	～4月30日
金澤吉次郎	殖産局農務課	技師	土木・事務系	〃	農産	～6月1日
愛垣諄	殖産局農務課	技師	作物・園芸系	〃	農産	～6月1日
渡邊正一	殖産局特産課	技手	作物・園芸系	〃	特産(青果)	～5月9日
柳本直士	台湾畜産会事業部	技師	家畜・獣医系	〃 (督府嘱託)	畜産	～4月30日

出典：台湾総督府専売局公文類纂「昭和十二年元在官職者履歴書(1)」, 資料番号：TMB\_13\_03\_026, 73～74コマ／台湾総督府公文類纂「〔府技師〕高澤壽(兼任阿緞疔技師)」(1919年8月1日), 資料番号：00002977027, 199～202コマ／同「愛垣諄(任府技手, 俸給, 勤務)」(1927年8月1日), 同：00010215053, 314～315コマ／同「渡邊正一(任府技手, 殖産局勤務)」(1935年4月1日), 同：00010245018, 99～100コマ／台湾総督府編「昭和十三年七月一日現在・台湾総督府及所属官署職員録」(台湾時報発行所, 1938年10月)123～124頁／同「昭和十四年七月一日現在・台湾総督府及所属官署職員録」(同, 1939年10月)132～133頁／「辞令及公示」『台湾畜産会々報』第2巻第1号, 1939年1月, 15頁／台湾総督府技手渡邊正一『秘・海南島青果産業調査報告書』(台湾総督府殖産局, 1939年)／台湾総督府技師高澤壽・台湾総督府嘱託柳本直士『秘・海南島畜産奨励計画案(附海南島ノ畜産)』(台湾総督府殖産局, 1939年9月)／台湾畜産会『台湾畜産関係職員録』(同, 1939年12月)7頁／台湾総督府外事部『支那事変大東亜戦争二伴フ対南方施策状況(改訂版)』(同, 1943年1月)238頁, 同書中「南支及南方派遣人員表」15頁, より筆者作成。



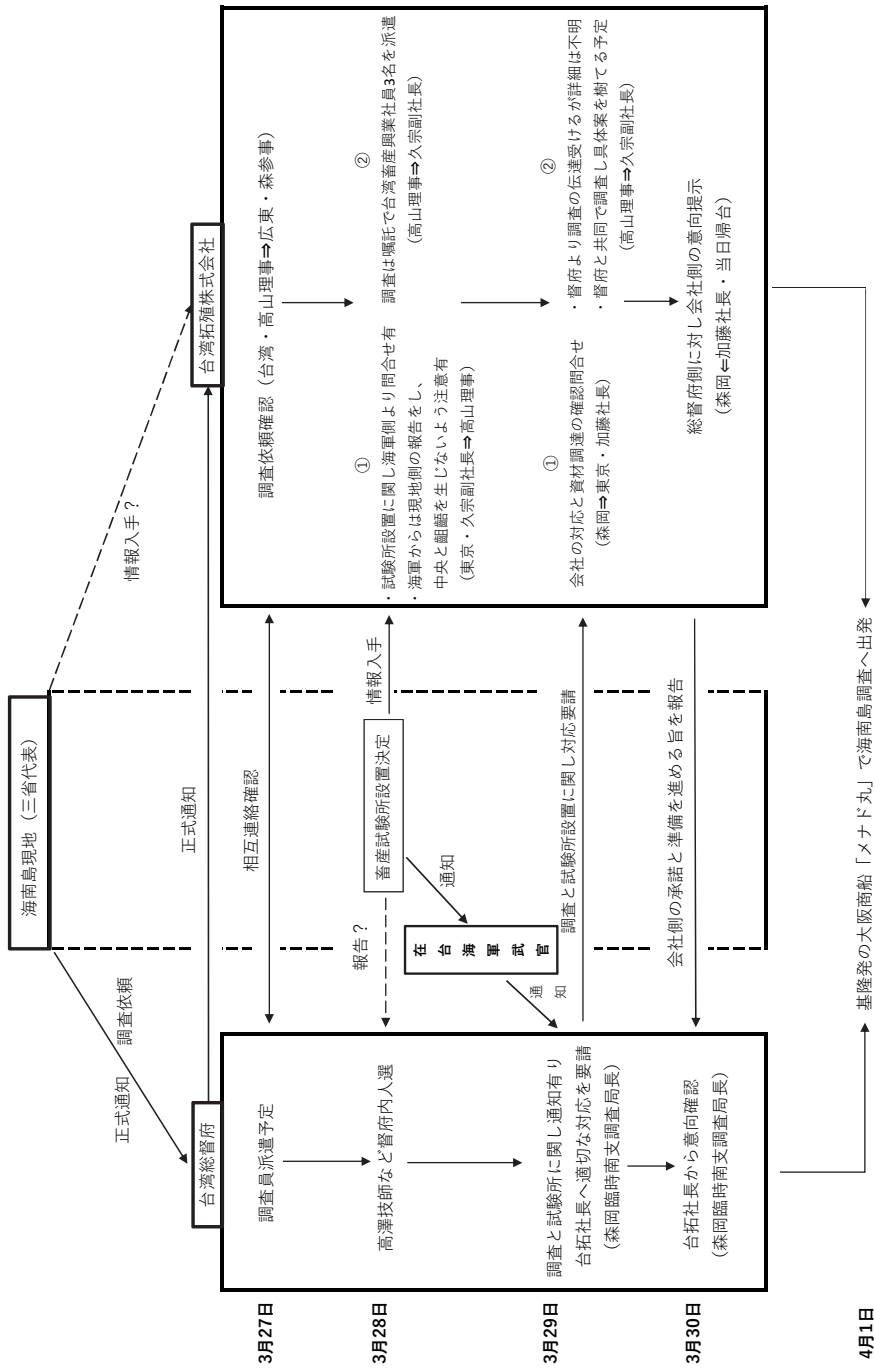


図2, 畜産調査に関する予想連絡経緯

出典：台湾拓殖株式会社档案「昭和十五年度海南島畜産及マゾラ牛調査報告綴南支課（1939年）」（資料番号：00202508）237、271～290コマ／同「支那事変以来中南支ニ於ケル軍ニ対スル協力状況主計課（1939年）」（同：00200417）121～125、379～382コマ／台湾拓殖株式会社「台湾拓殖株式会社社報（昭和14年3月31日・第33号）」41頁、より筆者作成。

ただし、今回の調査の件に限っては、現地から総督府に対しても直接の依頼があり、高澤等の総督府側調査団一行が「農畜産業開発ニ関スル計画及意見書ヲ海軍省並ニ三省連絡会議ニ提出シ」<sup>47</sup>、施策展開を図るための復命を果たしていたことは注意しておきたい。これはひとまず、安易に総督府側の水面下の怪しい行動や、職権を越えた暴走と捉えるのではなく、調査依頼に関して求められた意見を提示するという、職務命令を遵守した動きと見るべきだろう。実は今回、高澤は「軍属」<sup>48</sup>として現地へ赴いており、三省側へ意見も出しているが、これは調査依頼を受けた軍属人員による職権内の復命であった。小磯が言う協力とは、かかる動きを指していたのであり、以下では高澤の動きを中心に、調査の実態と三省方への働きかけを見ていく。

## 2. 事業展開に向けた動き

### 2-1. 調査の実態

今回の調査活動では、先述の通り台湾総督府職員が視察を通じて農畜産業の開発に関する計画書を現地三省側に提出したとされるが、畜産班は当初の出張目的に従って、畜産改良試験所の設立計画書も提出していたようである<sup>49</sup>。かかる、より実務的な要望に応えるべく台湾から赴いたものの、先述の高澤と柳本が記す『秘・海南島畜産奨励計画案(附海南島ノ畜産)』中の「緒言」では、出張した際に体感した占領地で調査を敢行する難しさが綴られている。つまり、「今回海南島ニ出張セル際ハ時恰モ皇軍ノ残敵掃蕩中ニアリシ為メ各地ノ実地調査不可能ナリシニ加ヘ本島ニ於ケル各種文献中畜産ニ関スル資料ハ最モ不備ナル関係上其ノ真相ヲ捕捉スルコト極メテ困難ノ状態ニ在リタリ」<sup>50</sup>と、現地の状況は依然として視察が全面的に行えるほど安定したものではなかったという。資料の収集についても、畜産部門が最も頼るべく文献が少なく、事情を正確に把握するには程遠い現実であったと語る。約1ヶ月の期間でかろうじて行った実地調査は、「僅ニ定安県定安市、文昌県文昌市ニ軍部ノ援助ニヨリ踏査シタルノミナリ」<sup>51</sup>と、図1のように内陸都市の定安と、西村調査と同じ都市の文昌に限定されていた。後の報告書作成に利用できる関連情報源も、「現地ニ於テ得タル貧シキ見聞ト乏シキ文献資料」<sup>52</sup>が主であったようで、西村も感じたであろう戦闘が収まらない占領地での視察の限界と、今後の方針を提示する難しさが伝えられる。

高澤等が台湾総督宛の復命書を附して作成した本書は、前半「海南島畜産奨励計画案」と後半「海南島ノ畜産」の二部構成となっており、表2の通りその概略を整理すると、以下の実態が浮かび上がる。前後半それぞれ約30頁に纏められた冊子であり、前半で畜産奨励計画の具体的施策を示し、後半は現地の基本情報および畜産業の概況を簡単に伝える形で分けていた。前半「海南島畜産奨励計画案」に関しては文章主体であり、現地の畜産業の模様について、「現有家畜ノ種類、品種ハ勿論家畜伝染病ノ種類、被害状態ハ勿論一般農民ノ家畜飼養管理技術ノ幼稚ナル点等ハ我台湾領有当初ノ夫ト全ク其ノ視ヲ一ニシ」<sup>53</sup>ているという現状に鑑み、計15

項目にも及ぶ具体的な奨励策を列挙する。主に施政機関による監督指導や施策の重要性、および台湾で現在実施している政策や施設整備等を例に挙げて、本業をより一層開発すべく意見が提示されていた。一見これらは楽観的で壮大な理想論のように思われるが、あまりにも原始的な現況を考慮すると、むしろ今後は全般的にやるべきことが相当多く、前途多難ということを主張しているようにも見える。

後半「海南島ノ畜産」中の「概況」部分では、主に総督府が編纂した海南島の基礎文献を用いながら、目下把握し得る現地の概観を記す。「畜産」部分では家畜・家禽数の推算値を示しつつ、他にも台拓宗村技師が現地から送付した資料に記される港湾地域の地区別家畜概算数や、屠殺可能予想数および各港別生畜・畜肉輸出量見積もりを転載している。また、現地で入手したのではないと思われる『海口市商会月刊』に依拠して、主に香港に輸出される家畜や畜産加工物の極めて断片的な数値も紹介する。

本書中では節々で資料の欠如に言及し、本人達も自認しているように報告書作成のための材料は限られていた。まさに、「現時ハ戦時行動中ニテ意ノ如ク視察調査ヲ為スコト能ハザルト各種文献ニ其ノ資料乏シキトニ拠リ僅ナル資料ト島民ノ言ヲ基礎参考トシ総テ技術的見地ヨリ推定セルモノ多キ為メ後日正確ナル調査ノ遂ゲラレタル暁ハ本書ニ記載シタル事項ト相違スル点モ生ズルベキニ付重テ此処ニ附言スル次第ナリ」<sup>54</sup>との結語で締められるように、得られる有益な情報の少なさに苦慮した模様が窺えよう。活動範囲も制限され、徹底した実地調査を遂行し得なかった中で、報告書でも文献資料の内容をそのまま転載し、机上調査を想起させる箇所が散見される。もちろん、これが一概に杜撰な調査であったとは評価し難く、高澤等は現時点で詳細な調査を行う限界を遠回しに強調していたのではなからうか。

ただし、より注意しておきたいのは、既述の通り本調査と関連して、総督府調査員から現地三省側に提出したとされる畜産改良試験所の設置計画案であろう。今回総督府は先方から調査の要請を受け、指名された調査員は視察を終えて総督宛の復命書を附した報告書を提出するという流れだけでは、現地側の要望に対しどのように応えたのか不明である。しかし、台拓業務部事業課長大西文一が、東京支店長越藤恒吉参事・在広東森萬吉参事・海南島事務所長長瀬信二囑託の各地要人宛に、「海南島畜産事業ハ督府高澤技師ヨリ貴地三省連絡会議ニ提出シ承認ヲ得タル畜産改良試験所設置計画案ニテ進ミ度」<sup>55</sup>という社長命令を傳達していたように、軍属技師の高澤が復命として三省方に提出したという設置案こそが現地側が欲する助言であった。

## 2-2、畜産改良試験所の設置計画

ちなみに上記の社長命令とは、事業課長大西文一が各方面に発信した「海南島畜産事業ニ係ル件」（事第519号）と題する通知である。そこには、「頭書ノ件ニ関シ本日督府高澤技師ト打合せノ上在海口高山理事宛左記ノ通り打電致置候間御了承被成下度候」<sup>56</sup>と前置きし、先述の畜産改良試験所の件について説明している。日付が5月5日となっており、恐らく同日に社

長<sup>57</sup>と大西および高澤等が台北で会合を開き、2日に帰台した高澤は台拓側へ現地情報を提供し、相互に確認したのであろう。島外事務を管轄する業務部の事業課長大西は、会合で決定した高澤案採用の会社方針を、まず各方面の要人に通達したと想定される。そして、先に社内各部署で方針を共有すると、恐らく大西だと思われるが、翌6日には正式に事業課名義で窓口の台湾総督府外務部に対し、上述の社長命令を現地代表たる海口の高山へ電報発信するよう依頼している<sup>58</sup>。ここでは、現地の要請を受けて総督府職員は調査や事業計画案立案を担い、台拓がその計画案を履行するという職務があった。台拓は占領地政策に関わる全てを委ねられた代理会社ではなく、総督府側の方針を代行する会社であることが確認されよう<sup>59</sup>。

畜産改良試験所設置計画案については、既述で「督府高澤技師ヨリ貴地三省連絡会議ニ提出シ承認ヲ得タル」とあるように、高澤が現地調査中に今後の方針案をまとめて三省方へ提出していたことが窺える。実際には、高澤が調査を敢行している最中の4月23日に、第五艦隊情報部長前田稔（海軍省）・飯田支隊参謀長今田新太郎（陸軍省）・海口帝国総領事昌谷忠（外務省）の連名で、海南島事務所長長瀬信二宛「畜産改良試験所設置計画ニ関スル件通牒（海南連第12号）」にて、「貴公司ヨリ提出ノ首題ノ件ニ関スル計画案連絡会議ニ於テ承認致候」<sup>60</sup>と通知している。はたして、調査中に高澤が職権を考慮し台拓名義を用いて先方へ計画案を提出したのか、あるいは高澤が指示した計画案を長瀬が代筆・提出したのかは不明だが、三省連絡会議からは比較的早く認許通知が出されたことが分かる。

今回承認されたと思われる設置計画案は表3の通りで、主に7項目を挙げてその業務内容が示されている<sup>61</sup>。目的としては、主要家畜である牛と豚の優良種の生産・配給、軍用資源に不可欠な羊毛を供給する緬羊の試験飼育・養成、その他在来家畜の改良や伝染病予防、現地農民への畜産技術指導を主に挙げる。つまり、先述でも紹介したように、台湾領有当初を彷彿させるかのような原始的状況を全面的に変えるべく、その基本施策が提示されていた。また、「試験及調査事項」と「試験内容」は各項目が重複しているが、ここで列挙される業務は、前掲『秘・海南島畜産奨励計画案（附海南島ノ畜産）』中の「海南島畜産奨励計画案」で課題として挙げた、「8・畜産試験場並種畜場」と「9・家畜血清製造所」の具体的項目を整理したような内容になっている。設置場所については、南北2箇所にも本所を開設することとなっているが、これは約1ヶ月前に三省の代表から認許された同所設置の件で、「占領地域内ニ於テ適宜ノ地域ニヶ所ヲ台拓公司選定シ連絡会議之ヲ審査決定ス」<sup>62</sup>という、指定の条件を遵守したものであろう。

その他にも人員配置予定や関連予算等も提示しており、調査を経て今後台拓が本格的に着手すべき具体的施策が提示される。台拓側は三省連絡会議からの設置計画案認可を経て、第一の試験所と附属牧場予定地の選定を行い、5月5日には澄邁県金江市北方の丘陵地帯6、200町歩の利用を三省側へ請願している<sup>63</sup>。同月16日には三省側から長瀬信二宛に、「土地回収ニ当リテハ地方民ト協議ノ上適当ニ処理スルコト、但シ土地問題ハ将来合法的ニ処理スルモノトス」・「附属牧場ハ不取敢試験ニ必要ナル限度ニ止メ五百町歩トスルコト」・「右地域附近ニ於ケ

表2, 台湾總督府技師高澤壽, 台湾總督府囑託柳本直士『秘・海南島畜産奨励計画案（附海南島ノ畜産）』（台湾總督府殖産局, 1939年9月）の概略

	項目	頁目	概略
① 海南島畜産奨励計画案	1. 総説	1～2頁	畜産奨励計画の大綱として、①畜産行政機構整備・②家畜改良奨励方針策定・③牧野政策策定・④伝染病防疫・⑤統制会社設置を提言。
	2. 畜産行政機構ノ整備	2～8頁	畜産行政機構として中央部に、①畜産奨励部・②乳肉衛生部・③家畜防疫部の設置と、技術員配置を提言。
	3. 畜産各部ノ所属	8～9頁	上記三部は適切に所管を定め、中央と地方が連携・統制して各々の職掌を明確にすることを提言。
	4. 各種家畜家禽ノ改良増殖並ニ方針ノ樹立	9～10頁	海南島在来の家畜家禽を基礎とした改良計画と、畜産試験場を設置して関連試験を行う必要性を提言。
	5. 畜産団体	10頁	公的な統制を強化する意味で、台湾畜産会令と台湾牛保強組合規則を例にした監督制度の導入を提言。
	6. 牧野政策	10～19頁	畜産振興に不可欠な広大な牧野を確保するために、増殖や試験を備えた馬匹増殖も見据えた的確な土地政策の確立・管理を提言。
	7. 馬政計画	19～20頁	耐熱性を有した馬匹資源を確保するために、増殖や試験等包括的に方向性を示した計画策定を提言。
	8. 畜産試験場並種畜場	20～21頁	家畜家禽の品種改良や飼養管理等、畜産業の合理的発展を達成し得る施設の設置と施策を提言。
	9. 家畜血清製造所	22～23頁	家畜伝染病を防ぐために血清予防液の製造・配給を行う施設の充実に提言。
	10. 獣医畜産教育	23頁	獣医畜産の技術員養成機関の設置と、高度技術者を内地やその他地域から招聘することを提言。
	11. 屠場ノ整備	23～24頁	食肉加工や畜産伝染病の発見・財源確保の見地から屠場の整備を提言。
	12. 家畜市場	24～25頁	家畜市場や関連法規を整備し、家畜・畜産物の公正な取引・合理的経営と市場経営主体の明確化を提言。
	13. 家畜検査所ノ設置	25頁	検査所を設置することで伝染病の島内侵入と島外拡散を予防し、家畜・畜産物の増産と衛生改善を図り、業豚経営を円滑にすることを提言。
	14. 風舎並豚舎ノ普及奨励	25～26頁	一般農家に豚舎や堆肥舎の他に改良豚舎も奨励・普及して自給肥料の増産と衛生改善を図り、業豚経営を円滑にする事を提言。
	15. 畜産事業会社	26～28頁	関連国策会社を設立し、台湾畜産興業株式会社や冷蔵網を有する日本水産株式会社等と協力し、急速に事業展開することを提言。
② 海南島ノ畜産	海南島ノ概況	1～8頁	①面積・②気候・③人口・④耕地面積・⑤原野面積・⑥草生状態・⑦農産物、についての概略。 ※明記される主な参考資料：台湾總督府官房外務部『海南島志』（台湾總督府構内南支南洋発行所, 1939年3月）、台湾總督府臨時南支調査局『秘・南支調査報告書』（同, 出版年不明）。
	海南島ノ畜産	9～33頁	①家畜・家禽の数（推定）・②家畜・家禽の総価格（推定）・③家畜市場・④屠畜場・⑤家畜・家禽の屠殺数と価格（推定）・⑥家畜・畜産物の輸出状況・⑦家畜の疾病、についての概略。 ※明記される主な参考資料：台湾總督府官房調査課編『海南島』（台湾總督府内南洋協会台湾支部, 1939年2月）、「民国26年1月・海口市商會月刊」（1937年1月）、台湾拓殖株式会社宗村亮技師から送付された現地調査資料、現地農民からの聴取。

註. ②「海南島ノ畜産」中「⑤家畜・家禽の屠殺数と価格（推定）」では参考資料として宗村技師からの送付資料を挙げるが、原典はおそらく宗村から拓殖社長宛に送った「畜産物資ノ利用ニ関スル施設計画資料二付中間報告書」（1939年7月5日）であり、本調査資料の内容を転載していたと思われる。台湾拓殖株式会社档案「昭和十五年年度海南島畜産及マツノ牛調査報告綴南支課（1939年）」（資料番号：00202508）  
219～234コマ。



表3、畜産改良試験所設置計画案(抜粋)

①目的 本試験所ハ差当リ海南島ニ於テ我ガ国ニ不足スル畜産資源ノ開発ヲ図ル為優良種牛豚ノ生産配給、採毛種綿羊ノ試育ヲ行フト共ニ在来畜種ノ改良、伝染病ノ調査及防遏ヲ行ヒ併セテ宜撫上必要ナル畜産指導ヲ実施スルヲ以テ目的トシ本格的試験研究ハ漸次組織ヲ拡充シ遂行スルモノトス。
②設置場所 南北2ヶ所ニ本所ヲ設ケ必要ナル地ニ其ノ支所ヲ置ク追テ調査ノ上適地ヲ選定ス。
③試験及調査事項 (1)優良種牛豚ノ生産配給及在来畜種ノ改良試験・(2)馬ノ育成及改良試験・(3)採毛種綿羊ノ試育・(4)牧野ノ改良試験・(5)熱帯飼料作物ノ栽培試験・(6)タンニン植物ノ栽培試験・(7)家畜伝染病ノ調査並血清ノ製造及応用試験・(8)農民宣撫ニ必要ナル家畜・家禽ノ飼育試験及指導。
④所要職員及事務分掌 (1)技師2名(内1名所長)一総括事務、家畜伝染病調査、各種血清予防疫ノ研究・(2)書記1名一庶務、会計・(3)技手5名一牛豚ノ育成及改良試験、綿羊試育、馬ノ育成蕃殖試験、牧野改良試験、熱帯飼料作物栽培試験、地方畜産調査、家畜・家禽ノ飼育試験及実地指導、各種血清予防疫ノ製造及応用、地方家畜伝染病調査及防疫(畜産部及調査部ノ二部ニ分ツ)。
⑤所要面積 本所(2ヶ所分)6町歩、模範牧場(2ヶ所分)1万2千町歩。
⑥試験内容 (1)優良種牛豚ノ生産配給及在来畜種ノ改良試験・(2)馬ノ育成及改良試験・(3)綿羊ノ試育・(4)牧野ノ改良試験・(5)熱帯飼料作物ノ栽培試験・(6)タンニン植物ノ栽培試験・(7)家畜伝染病ノ調査並血清ノ製造及応用試験・(8)農民宣撫ニ必要ナル家畜・家禽ノ飼育試験及指導。
⑦予算(単位:円) (1)畜産試験費:427,357      (2)事業費:149,240      (3)雑給・雑費:33,300 (4)動物購入費:36,235      (5)飼料費:31,355      (6)通信運搬費:1,500 (7)図書印刷費:1,000      (8)消耗品費:2,500      (9)設備費:232,100

出典:台湾拓殖株式会社档案「昭和十四年度、十五年度海南島畜産事業認可許可関係南支課(1939年)」(資料番号:00202509)275~280コマ、より筆者作成。

ル軍事上其ノ他機密保持ニ関シテハ之ヲ厳守スルハ勿論帝国官憲ノ命令指示ニ服従スルモノトス」、という条件付きで土地利用の認許を通知している<sup>64</sup>。三省側からしても、占領地の土地利用と軍機等に敏感になっている様子が窺え、台拓にも土地開発上の注意を喚起しているが、実は畜産事業はこの試験所設置のみではなかった。この試験機関設置と合わせて、他の関連施策も具体的な動きがあり、それを以下で見ていく。

### 3. 事業計画案の策定

#### 3-1. 方向性の具体化

先述の通り、5月5日の会合後に大西から各地の担当に通達された社長の業務命令では、高澤が現地三省側に提出したとされる畜産改良試験所設置計画案を以て施策を進めていく意向が示されていた。ただし、その通知では更に続けて、「四月二十四日附事第四六六号ヲ以テ当方ヨリ送附シタル海南島畜産改良事業計画書ハ三省連絡会議ヘ提出見合ハサレ度シ、若シ既ニ提

出済ナラバ取戻サレ度シ、尚将来ノ事業計画ニ関シテハ高澤技師ヨリ貴地太田事務官ニ提出シアル海南島畜産奨励恒久的施設計画案ニ依リタキ旨説明セラレ度シ」<sup>65</sup>、とも打たれている。つまり、特に海南島事務所長の長瀬に対してであろうが、畜産事業計画に関しては、4月24日に事業課から送付した本社案を三省連絡会議へ提出するのを取り止め、今後の方針は高澤が現地の台湾総督府事務官に提示した案を優先して欲しいという旨である<sup>66</sup>。

そして、続けて「又高澤技師ヨリ畜産改良試験所設置案ト共ニ屠場、畜肉加工、冷肉販売、皮革事業ヲ目的トスル畜産事業開発会社ノ設置ヲ三省会議ニ申出デタルガ、此分切離サレ別途審議セラルルコト、ナリタル由ナリ、之等ノ事業ハ是非台拓ヲシテ一貫のニ経営セシムル様三省連絡会議ニ運動セラレ度シ、社長」<sup>67</sup>と締められている。要するに、高澤は三省側に現地会社の設立も提議していたが、これは差し当たり別枠で議論されることとなり、彼が提案する関連事業は台拓が獲得するよう先方へ働きかけてほしいとの社長命令である。これは当然ながら、総督府が勝手に畜産事業へ参入することを警戒していたのではなく、他の競合会社に上記事業を奪われることがないように念を押していたのであるが、この内容から軍属技師の高澤が三省側へ積極的に働きかけをしていたことが分かる。特に高澤案を採用してほしいとの畜産事業計画については、その内容をめぐって本社案と食い違いがあったとも見えるが、総督府と台拓の意思統一を徹底すべく会社方針が現地側へ通達されていた。

たしかに、関連する動きを示した図3の通り、台拓では4月24日に「事第四六六号」と文書番号を附して、畜産改良事業計画書を現地社員も含め社内各部署へ送付している。文書番号に「事」と附してあるため、島外事務を管轄する業務部の事業課がこれを担当していたと思われるが、ここでの畜産事業に関する流れを整理してみたい。台拓の畜産改良事業計画案については、大西事業課長から海南島事務所長長瀬信二宛の計画書送付文書において、「予テ貴方ヨリノ御申出ニヨリ研究作成致候」<sup>68</sup>と記されていることから、これより前に畜産事業参入を狙って海南島側から本社側に対して作成を依頼していたと見える。それを受けて社内でも計画書を作成し、4月24日に各部署へ送付していたのであろう。そして、この計画案については、これまで台拓の畜産施策に協力していた台北帝大理農学部教授の山根甚信に意見を求めており<sup>69</sup>、より専門的な内容に仕上げるべく社外からの助力もあった。

しかし、注意しておきたいのは、先の本社内で作成した畜産改良事業計画書が各担当へ送付された同日に、海南島では長瀬信二名義で第五艦隊情報部長前田稔（海軍省）・飯田部隊参謀長今田新太郎（陸軍省）・帝国海口総領事昌谷忠（外務省）宛に、「畜産関係事業実施御願ノ件」（海第99号）を提出していることであろう<sup>70</sup>。実は、この畜産事業に関する三省連絡会議への請願内容は、表4のとおり台拓が試験所経営を見据えて作成したであろう計画内容と全く異なっており、むしろ既述の高澤が先方へ申し出ていた畜産会社を設立して実施すべき項目と類似する所があった<sup>71</sup>。高澤は、「屠場、畜肉加工、冷肉販売、皮革事業ヲ目的トスル畜産事業開発会社ノ設置」を三省側へ提案していたと言うが、台拓現地案は高澤が提言する内容との共通性が

確認できる。また、現地案の屠畜場建設項目中の説明では、先の『秘・海南島畜産奨励計画案(附海南島ノ畜産)』中に用いられた同じ数値も見受けられ、現地事情に則した文書の書き方といい、高澤が立案したのではないかという怪しさがある。いずれにせよ、現地人員は手違いにより本社案を正式に三省連絡会議へ提出していなかったことが想定されるが、それは本社から長瀬の手許に計画案が届く前に、すでに彼を代表者名とした現地案を先方へ提出していたのではないかという、書類発送の時差的な問題も関係していたと思われる<sup>72</sup>。

畜産事業の請願については、もちろん高澤と長瀬が現地で接触し意見交換の場を設けていたことが容易に想定でき、長瀬が高澤の助言をもとに事業案を作成・提出した、あるいは高澤が自ら文書化し長瀬名義で提出した可能性もあろう。そして、高澤は帰台後に既述の台拓役職員との会合で畜産事業の方針を説明していたことが考えられる。台拓本社内では試験所経営を中心に動いていたと見え、高澤は試験所経営の他に畜産事業全般も見据えて動き、高澤が本社と現地間の時間差・対応のズレを調整する役割を果たしていたように見える。

現地では他の競合会社に先んじて畜産事業を獲得するために、高澤の働きかけもあり実務的な動きが進んでいた。その中で、台拓本社が作成した案については、社長名義で直々に山根甚信から助言を求めているが、山根からは「熱帯及亜熱帯ノ畜産ハ家畜ノ種類ト云ヒ又環境ト云ヒ極メテ特殊的ノモノニシテ温帯地ニ於ケル経験ノミヲ以テ律シ難キハ当然ノ理ナリ然ルニ多クノ台湾関係ノ技術者ハ此点ヲ軽視シ内地畜産ト同様ノ見方ヲ以テ計画ヲ樹ツルノ弊アリ」<sup>73</sup>という、家畜管理の基礎的観点から厳しめの意見が返されていたのである。

例えば表4中の「改良和牛」について山根は、「改良和牛ハ日本在来牛ヲ欧州牛ヲ以テ改良

表4、畜産事業の主な方針(4月24日付の両案)

	畜産関係事業実施御願ノ件 (三省連絡会議提出)	海南島畜産改良計画書 (台拓本社作成)
施策 項目	・屠畜場の建設 海口市区域を対象とする屠畜場を市付近の適地に設け、1日平均牛5頭・豚70頭・山羊5頭の規模を目標とし、施設使用料は施設償却費や各種雑費支出を補う程度にする。	・第1期計画(第1～5年) 海口に近接する地域に面積6千町歩の畜産試験所と模範牧場を各1ヶ所整備し、畜産試験場では改良和牛・馬・綿羊の飼育試験と優良在来牛の改良試験を行い、模範牧場では在来優良牛の改良・増殖を行う。
	・乳牛の飼養 牧場経営の付帯事業として海口市付近で乳牛を飼養し、目標搾乳量は1日1石として新鮮な牛乳を軍関係方面及び邦人に配給して保険衛生に貢献し、余剰乳は一般本島人に配給する。	・第2期計画(第3～5年) 面積6千町歩の牧場3ヶ所を増設し、在来優良牛の改良・繁殖と改良和牛の増殖を行う。
	・畜産物の搬出(皮革、生牛・豚) ①本島に製革工場を新設するまでは原皮を台湾の台拓関係会社製革工場へ送り、優良品は軍へ納め、他は民需へ充当して本邦の皮革不足を補う。 ②生牛・生豚を広東方面へ搬出して軍需と一般邦人用に充て、将来的には缶詰用や冷凍肉として扱う。	・第3期計画(第4～10年) 面積6千町歩の牧場5ヶ所以上を増設し、改良和牛・馬・綿羊等の各畜種別牧場を経営する。
予算	・屠場建設費(土地利用費・施設整備費・機材費等): 61,600円 ・乳牛事業費(土地利用費・種畜購入費・設備費等): 52,230円	第1期計画(第1～5年) ・畜産試験場費(種畜費、設備費、経営費等): 733,100円 ・牧場経営費(種畜費、設備費、経営費等): 290,850円

出典: 台湾拓殖株式会社档案「昭和十四年度、十五年度海南島畜産事業認可許可関係南支課(1939年)」(資料番号: 00202509) 250～265コマ / 台湾拓殖株式会社「海南島畜産改良計画書」(推定作成時期: 1939年3～4月)、より筆者作成。

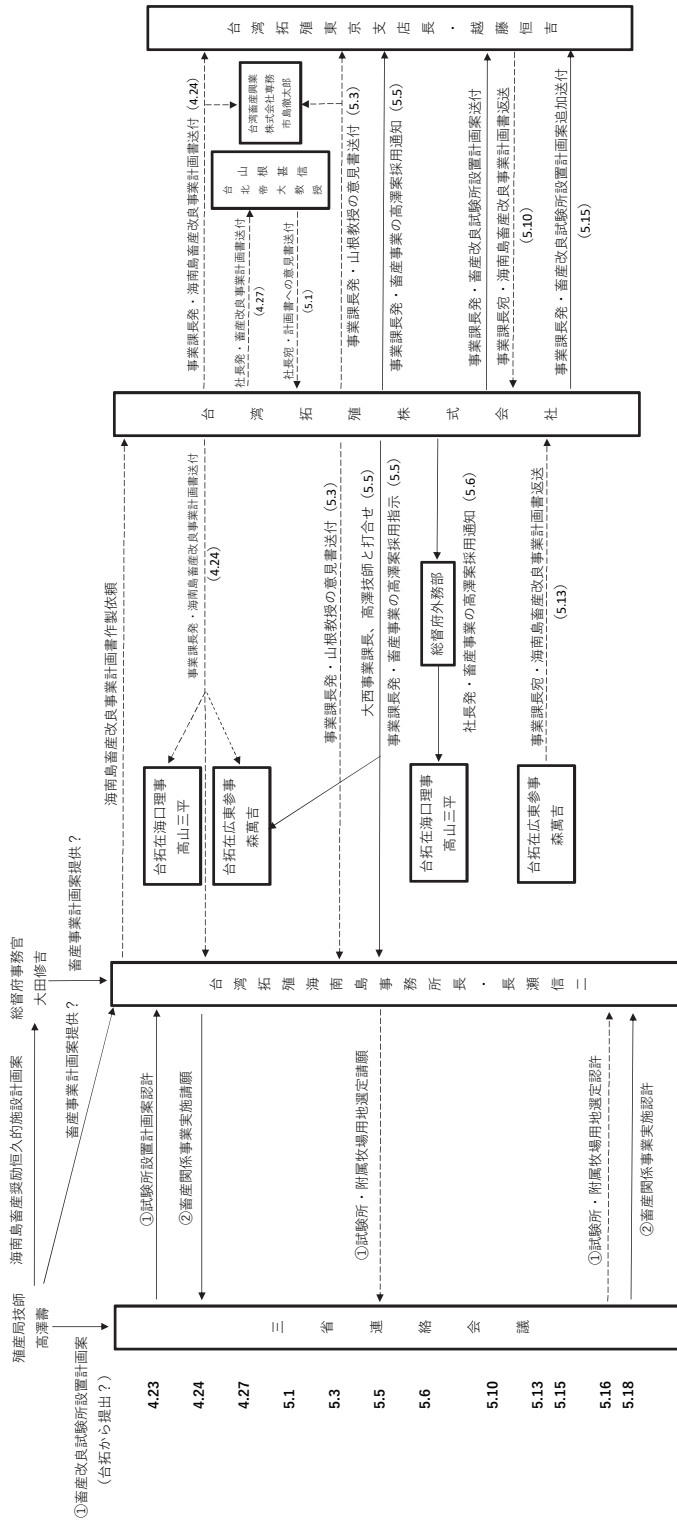


図3. 畜産事業に関する三省連絡会議・總督府・台拓の関係

出典：台湾拓殖株式会社档案「昭和十四年海南島畜産事業認可申請関係南支課（1939年）」（資料番号：00200424）59～83コマ/同「昭和十四年度、昭和十五年海南島畜産事業認可許可関係南支課（1939年）」（同：00202509）229～282コマ/同「昭和十五年海南島畜産及マゾラ牛調査報告綴南支課（1939年）」（同：00202508）237～239コマ，より筆者作成。

註．畜産事業の実施計画については，高澤案と思われる動きを実線で示し，台拓案と思われる動きは破線で示している。

シタルモノナルモ改良ノ日尚浅ク遺伝的ニ見テ他種改良ノ能力ニ乏シキハ勿論耐熱性ニ乏シク又本島及南支方面ニ必発ノ獣疫就中びろぶらずま症(俗称だに熱)ニ対シ抵抗性極メテ薄弱ナリ(原文ママ)]<sup>74</sup>と、和牛種を海南島で積極的に増殖させることに否定的な意見を述べる。改良和牛を用いる前に、まずは「海南島在来ノ黄牛ノ優良ナルモノヲ集メ其体型ヲ精査」<sup>75</sup>することを優先し、耐熱性と獣疫抵抗力が強い在来牛を如何に重視するかを説く。そして、現地の水牛が触れられていないこと等も指摘しながら、畜産の改良方針はそもそも「在来種ノ美点ト欠点ヲ充分ニ精査シ且自然的環境ト国家的及ビ社会的要求ヲ熟慮シテ改良ノ目標ヲ定メル」<sup>76</sup>ことが第一と強調する。山根がここで「列挙シタ所ハ何レモ平凡ノコトノミデアルガ、實際ニ於テハ此ノ自明ノ理ガ忘レラレ勝チデアッテ、往々ニシテ改良ノ目標ヲモ定メズ単ニ雑種ヲ作ルコト自体ヲ改良ナリト思惟スル傾向ガアル。誠ニ国家ノ産業ヲ誤ルモノト言ハナケレバナラヌ」<sup>77</sup>と、基本的な部分が疎かにされていると指導を受けていたのである。

かかる山根の厳しめな意見も然り、おそらく台拓本社側も社内で作成した計画案が現地の実態と乖離していると感じていたのではなかろうか。長瀬名義で三省代表宛に請願した事業案の方がより現実的であり、山根の指導でも本社側の現地状況の認識不足や計画構想の欠点が明らかになったのだろう。かかる実施内容に問題がある本社案では三省側への説得が難しいと見たのか、またそれ以上に現地側の内部事情や総督府側との関係を無視したまま勝手に会社方針を提出することもできないため、現地との連絡を図る高澤との打ち合わせを経て加藤は、本社案を「三省連絡会議へ提出見合ハサレ度シ、若シ既ニ提出済ナラバ取戻サレ度シ」と指示したと思われる。

### 3-2、畜産事業案の確定と技術員選抜

長瀬を請願代表者として三省連絡会議へ提出した事業計画案は、約3週間後の5月18日に「畜産関係事業実施ニ関スル件認許」(海南連第30号)を以て、「屠畜場建設地ハ選定ノ上三省会議ノ認許ヲ受クルコト」・「屠殺及屠畜場使用料等ニ関シテハ治安維持会及警察ト充分協議シ其ノ主意ヲ充分了解セシメ其ノ実績ヲ挙ゲ得ル如クナスコト」・「畜産物ノ搬出ニ関シテハ其ノ事業ノ性質上三井物産ノ事業ニ属スルヲ以テ三井物産ト協議ノ上決定シ缶詰業ニ就テハ水垣公司ト協定スルコト」等を条件に、先方から認許された<sup>78</sup>。担当事業の経費は全て台拓が負担することを承諾し、会社として長瀬名義で同月30日に三省連絡会議へ「御請書」を提出している(海第187号)<sup>79</sup>。こうして畜産改良試験所の設置や畜産関連事業の獲得に成功し、台湾では再び高澤を中心に今後の具体策が議論される。

畜産事業が認許を受けた3日後の5月21日に台拓側は再び高澤を交えて会合を開いており、帰台中の業務部長高山理事(在海口)をはじめ<sup>80</sup>、業務部南洋課長大西文一<sup>81</sup>と同南支課長喜多取一郎、出資会社の台湾畜産興業株式会社からは市島徹太郎専務と赤木猛市総務の上層部を集め、台北の高山宅で具体的な運営方法について協議している<sup>82</sup>。そこで挙げられた急を要する



乳牛飼養調査と牛豚肉需要調査に関しては、会合翌日に南支課長名義と思われるが海南島の長瀬へ電報を打ち、現地情報の提供を求めている。その他、屠畜場の施設設計図作成と屠夫等の人員手配は台湾畜産興業が担当することや、早急に皮革調製場や血清製造所を設置する等の業務連絡は同月31日に改めて長瀬に通知し、現地情報を握る高澤を通じて海南島側と連携を図っていた<sup>83</sup>。そして、この後現地に派遣する台拓の専任技術者についても、「其詮衡ヲ総督府高澤技師ニ依頼セリ」<sup>84</sup>とのことで決まり、先出の西村のような囑託ではない同社正社員の人選を高澤に委ねていたのである。

畜産事業の人材について、会社上層部もさすがに業界事情までは詳しく把握していなかったのだろう。高澤が台拓の人事にも関与していたようであるが、ここでは宗村亮という技術者が招聘される。宗村（1890年～）は熊本県の出身で、1909年3月に熊本県立阿蘇農業学校畜産科を卒業した後、翌年7月に獣医免許を取得して、1911年2月には馬政局が募集する囑託の馬匹去勢術練習生に採用される。同年5月には熊本県内務部農務課雇の獣医を命じられ、7月に馬匹去勢術練習生課程を終えると、その後は熊本県の獣医職員として働いていた。しかし、1912年10月には雇獣医を依願免官となり、翌月に台湾へ渡り台南庁農会の技手となる。翌1913年4月からは台南庁庶務課勤務の囑託として畜産事務を担当し、6月には囑託を解かれ同課雇になると、1916年10月まで地方の下級職員であった。同月からは阿緞庁庶務課に異動し、1919年7月には同課技手へ昇格した。1920年9月には行政区改正により高雄州内務部勸業課勤務の技手となり、1929年11月には同州の産業技師の欠員を埋めるために技師へ昇格する。しかし、1934年2月には、家事の都合で官職を辞していた<sup>85</sup>。ただ、「本人ハ退職後本島ニ留リ実業方面ニ従事スルモノニ有」<sup>86</sup>とされ、官界を退いても台湾に残り生計を立てる意向を示していた。

宗村は役所勤務から離れた後、「二、三の同志と共に、牛肉カンヅメや、乳牛牧場の経営、肉豚仔豚の買取出荷などの事業を自営（原文ママ）」することを志す<sup>87</sup>。1934年春に高雄で「建国畜産合資会社」を起業し、7月に業務を開始する中で、水牛肉を原料とした「建国牛肉」という缶詰商品も開発している<sup>88</sup>。同時に牛肉缶詰を製造する「宗村缶詰工場」も8月から本格操業させ、会社経営者兼工場主として、畜産加工業に携わっていた。役所勤務時代に慣れ親しんでいた高雄に残り、現地畜産農家との人脈等を活用して起業し、自身の工場は1938年末現在で計55名の職工を抱えていた<sup>89</sup>。まさに、「多年本島畜産界に活躍して、畜産王国高雄州を建設した宗村氏の、活躍第二步に於ての事業」<sup>90</sup>を展開していたのである。

かかる高雄州職員を退き、畜産加工分野の実業家に転身していた宗村は、高澤等が高山宅で会合を開いた約2週間後の6月5日に台拓へ入社している<sup>91</sup>。入社日に社内辞令で海南島駐在技師に命じられ<sup>92</sup>、些か急な人事採用であったとも思われるが、何しろ宗村は履歴上では阿緞庁庶務課勤務時代に高澤の同課所属時期と重なっている。高澤が今回の人選を一任され、以前の職場の後輩で畜産加工会社を起業した宗村に対し、海南島で活躍できるメリット等を挙げながら勧誘するという、業界内の人選過程が想像されよう。こうして、宗村の着任が決まると、

先に海南島へ渡っていた西村が、「宗村亮氏来着後台北出張ノ予定ナリシモ同氏ノ来島十日以後トナルヲ以テ目下ノ少暇ヲ利用シ出張台北ニテ諸事打合ヲナス方好都合ト思料」し、6月2日に出張手配をしていた。出張手続きをした2日後の4日には、現地台湾総督府出張所に向向いて挨拶をして海南島を離れ、6月8日には台北へ戻っている<sup>93</sup>。西村は「台北ニテ諸事打合ヲナス」との目的のとおり、台北で宗村と現地の状況について打ち合わせや業務内容の引き継ぎ等を行い、後任の採用を知って本社にも挨拶に行っていたと思われる。そして、ちょうど宗村と入れ替わるように、西村は台北に到着した8日付の社内辞令で海南島畜産関係事務の解嘱と、南支課への異動が決まったのであった<sup>94</sup>。

宗村は当然ながら高澤や西村から業務引き継ぎを受けたと思われ、西村が帰台した8日付で、「海南島ニ於ケル畜産関係事業実施計画書」を喜多南支課長へ提出している(表5参照)。本計画書は先の現地で認許された施策項目に則しており、皮革事業が追加されているのは、この間三省連絡会議へ請願していた本事業が5月26日に認許されたためであろう<sup>95</sup>。各事業とも、現地に到着して早急に関連施設の建設や生畜の搬入等に着手し、本格的に始動する旨を記している。また、酪農事業では山根甚信から台北帝大牛舎で飼養するホルスタイン種を海南島へ融通してもらうよう内諾済みであり、台拓をめぐる総督府及び台北帝大との協力的な関係性も浮かび上がる。

こうして、台湾側では具体的な準備が進む中、宗村は喜多に対し「高山理事殿ニモ一行ノ至急赴任ヲ希望セラレ居ルヤニ拜承致居り候間何トカシテ来ル十七日基隆出帆ノ西貢丸ニ乗船ノコトニ致度存居り候」<sup>96</sup>と、赴任を急かす高山の要望に合わせてなるべく早く渡航する用意があることも伝えていた。海南島へ帯同する畜産事業従事者についても、「今回ノ人選ニ就テハ

表5. 宗村亮「海南島ニ於ケル畜産関係事業実施計画書(1939年6月8日)」(抄録)

事業項目	・ 屠畜場の経営(海口市) 渡島と共に直ちに現地設計を行い工事に着手する。竣工は8月中旬の見込みにして、開場は9月1日の予定。軍隊及び内地人用の牛豚肉販売店も同時に開業見込み。
	・ 皮革事業の経営 本事業は当分製革業の現地営業に主点を置き、初次の渡島で主任者1名・熟練職工2名を採用引率し、直ちに小規模の皮革試製に従事させる。在来製革法と原皮配給状況を精査し、工場を適地に設ける。事業の本格的着手は大体9月初旬の予定。
	・ 酪農部の経営 乳牛の搬入は9月中旬以降～10月下旬迄に実施するのが適当である。酪農場建設の立地や牧草栽培地は、渡島と共に精査し適切な設計・工事を行う。乳牛の搬入は、台北帝国大学牛舎から優良ホルスタイン種の牡2頭・牝3頭を特別に払い下げてもらうよう山根甚信博士との間で約束済み。本事業の開始は10月中旬の予定。
	・ 生畜移輸出事業の経営 広東その他に於ける生畜需給状況を精査し、適当と認める場合は小型発動機船もしくは支那型帆船を購入或は借入し、適当量の買取出荷を行う。

出典：台湾拓殖株式会社档案「昭和十四年度、昭和十五年度海南島畜産事業認可許可関係南支課(1939年)」(資料番号：00202509)186～187コマ、より筆者作成。

何分速急ヲ要シ申候儀ニ付凡テ小生ニ於テ全責任ヲ負ヒ可申何卒左様御了承被成下度候<sup>97</sup>と、宗村自身が人事に関与することを願い出ている。そして、「小生ハ予選職員ノ御採用ニ不拘十五日朝ニハ一行ヲ引率シ本社へ出頭ノ予定ニ御座候<sup>98</sup>として、1週間後の15日には彼が詮衡した人員と共に台拓本社へ挨拶に伺うつもりであると報告する。自身の会社の整理や社員詮衡等、この間慌ただしく準備に追われたであろう宗村は、本社で挨拶するとされた15日の2日後に出発する予定であったが、共に赴任する人員の「手續キノ都合上、廿一日高雄出帆バタビヤ丸ニテ赴任トノ入電<sup>99</sup>で本社へ報告し、海南島へ向かうこととなった。入社からおおよそ2週間後には占領地へ渡り、現地で本格的に事業を開始するという、急を要する事業担当会社の現場の様子が伝わってこよう。

### 3-3、計画案の最終決定と人員派遣

宗村は共に現地に赴任する社員の人選も担っていたことは先述の通りであるが、彼が喜多へ提出した先の畜産関係事業実施計画書では、担当業務別の人数と詮衡状況が記されている。表6には宗村の計画書をもとに想定される人員構成をまとめており、本格的な事業展開を担う人材選抜の一端が窺えよう。全員の背景は明らかではないが、例えば獣医師の伊佐吉人（1910年～）は、宗村と同じ熊本県立阿蘇農業学校畜産科の卒業生で、1928年9月から高雄州農会技手補となり、1931年7月からは高雄州内務部勸業課雇として宗村と同じ部署に所属している。1937年6月に高雄州職員を依願免官となり、1939年6月に台拓へ入社しているが<sup>100</sup>、宗村が旧知の仲で身動きが取れる後輩を招聘したのであろう。また、表中で唯一「人選中」となっている古庄亀喜については、宗村から喜多への報告で、「古庄君ハヤ、老齡ノ気味有」と懸念されるが、現在は台北の「士林ニテ千羽養鶏ニ従事致居候程ニテ元気壯者ヲ凌ギ申候<sup>101</sup>と、若くはないが健康で養鶏を営んでいることを強調している。恐らく友人・知人関係等の人脈があったと思われるが、こうした現地での業務が不安視されるような人材の採用については、宗村も「小生トシテハ第一次經理責任者トシテ極々適當ノ人選ト信ジ居リ<sup>102</sup>と説得する様子が窺える。かかる人材にも頼らざるを得ないような苦しい状況であったと見ることもできるが、台拓の「本社ニ於テハ現地ノ報告ニ照シ具体的ナル実行計画案ヲ捻出スル傍ラ六月下旬宗村畜産技師ヲ主班トスル一行八名ノ畜産技術員ヲ同島ニ派遣シ基礎調査並ニ実行ニ着手シツツアリ<sup>103</sup>と、表6のとおり宗村を加えた計8名の人員が現地で事業展開に従事することとなった。

海南島で事業を担当する社員が決まっていく中で、当然ながら台拓本社内でも畜産事業の最終的な方針が固まりつつあり、宗村が台湾を離れる1日前の6月20日から南支課では畜産事業計画の最終案を作成し、社内で確認・修正作業に入っている<sup>104</sup>。社内上層部への回覧を経て最終計画案が確定し、6月30日には社長名義で台湾総督に対し先の畜産改良試験所の最終確定案と合わせて認可申請した（支第168、169号）<sup>105</sup>。宗村が喜多へ提出した畜産事業の実行案は、前で示した通りその各項目が確認できるが、ここでは予算も入れた台拓の最終申請案を表7に示

している。本案は、その後8月2日に台湾総督小林躋造名義で拓務大臣小磯國昭宛に事業案認可を申請した際、資料として提出されたものと同じ内容なので(総殖第2131号)、台拓の確定方針と見ていいだろう。

ここでの事業項目は、①屠畜場建設・②酪農事業・③製革事業に大別され、これまで挙げられてきた生畜移輸出事業は先述の三省側から注意があったように、三井物産の事業でもあるため、協議が必要な「三井トノ関係ニテ認可申請ハ差当り見合ス」<sup>106</sup>こととなった。本表を見ると、特に目立つのが収支予算であり、畜産は採算性がさほど高くないようにも見える。しかし、台湾総督府を経て送られてきた案件について、拓務省としては他の申請事業も含めて「孰レモ海南島ニ於ケル資源開発上極メテ有意義ナルモノト認メラル又各事業共創業当初ニ於テハ採算上有利ナラザルモ年ヲ経ルニ從ヒ逐次業績向上シ相当益金モ計上シ得ル見込ノ如クナルノミナラズ右諸事業ヲ端緒トシテ台拓ハ今後海南島ニ於ケル諸事業ノ足場ヲ築カントスルモノニシテ右ノ意味ニ於テ本事業ノ経営ハ適当ナルモノト思料セラル」<sup>107</sup>と、事業開始当初の不採算性は不可避であるという現実的課題も許容していた。そして、将来の事業確立と海南島での多角的経営の起点として適当であると、10月4日に認可している(指令殖理第923, 924号)<sup>108</sup>。

この他、畜産事業の展開に合わせて、台拓は先述の皮革事業と共に三省連絡会議へ申請した現地事業所たる畜産公司設置が、5月26日に認許されている<sup>109</sup>。畜産公司の設置については、6月3日に海口市内で事務所として借用する民家が決まり<sup>110</sup>、民家改修工事終了後の8月1日から正式に業務を開始している<sup>111</sup>。

ここまで触れてきた調査から事業計画案確定までの流れを表8にまとめているが、以下のことが言えよう。つまり、まず現地で三省代表者等と高澤および台拓人員の間で事業獲得の折衝がなされ、本社は現地で決まった内容をもとに事業計画案を作成して台湾総督府と拓務省へ認可を請い、双方の審査を経て最終的に決裁されるということである。恐らく台拓としても、現

表6、想定される派遣人員の内訳

担当業務		氏名		状況
各種調査設計 指導技術員	獣医師	伊佐吉人	内地人	人選済
		詹廖添郎	台湾人	〃
経理事務	書記	古庄亀喜	内地人	人選中
	雇	龔来傳	台湾人	人選済
皮革事業 技術者	主任	呉炳樹	台湾人	人選済
	熟練工	李徳庸	台湾人	人選済
		黄錦樑	台湾人	人選済

出典：台湾拓殖株式会社档案「昭和十四年度、昭和十五年度海南島畜産事業認可許可関係南支課(1939年)」(資料番号：00202509)188コマ/同「昭和十四年度人事異動通知経理課(1939年)」(同：00202917)558~561コマ/同「昭和十五年度海口畜産人事関係書類人事課(1939年)」(同：00200472)180~181コマ、より筆者作成。

註、上記人員全員に対し、6月23日に海南島在勤辞令を発令している。

地の三省側から認許されれば事業参入は書面上確約され、総督府と拓務省への事業経営申請も事前に内容を説明しておき、計画書の体裁を整えていれば余程のことが無い限り認可されるという、実務的な算段があったのではなかろうか。そのため、現地で如何に迅速に事業経営権を獲得するかが最重要課題であったのであろう。もちろん、拓務省と総督府にとっても、自らの監理対象たる台拓が占領地で事業を展開すれば少なからず利点もあったと思われる、そこに官庁の影響力が絡む台拓の現地案優先型と言うべく事業参入方法の一要因があったのではなかろうか。

### おわりに

以上、本稿では畜産業を事例として、研究史上の空白であった台拓が占領直後の海南島で如何にして担当事業を獲得し計画案を策定したのか、その過程を台湾総督府職員による実務指導もふまえて明らかにしてきた。

冒頭でも触れたとおり、台拓は事業獲得にあたっては現地軍部から強く煽られることもあったようだが、海南島に渡っていた邦人の福田正雄は興味深い内部事情を漏らしている。彼によれば、「海南島ニ於テハ現在出先官憲ノ台拓ニ対スル気持ハ相当良好ナルモノアリ、今ノ所民間トシテ来テキルハ台拓ノミナルヲ以テ出先当局モ色々ナ仕事ヲ台拓ニ持込シテキル模様ナリ。コレニ対シテ台拓ノ派遣員ハ軽率ナ行動ヲ謹ミ、下手ニ手ヲ出シテ失敗ヲ招カザル様、台拓ノ国策会社トシテノ対面ヲ考慮シテ慎重ナ態度ヲ取りツツアル。确实ナ所ハ知ラザルモ先頃三省連絡会議ノ席上ニ於テ（スル仕事ハ台拓ニヤラシトラヨカラン、スル仕事コソ台拓ガヤルベキナリ）等ノ話シ合ヒ換サレタトノ事ナリ。コレヲ見テモ分ル如ク現地当局ノ台拓ニ対スル期待、要求ハ相当大キナモノアルト察セラル。現ニ台拓現地員ノ腰落チ着ケテ仲々仕事ニ着手セザルノ素振ヲ見テ『台拓ハ余リニ遠慮シスギル、消極的ナリ、モット積極的タルベシ』トノ現地当局ノ声モ聞カルルナリ（原文ママ）」<sup>112</sup>という。まさに、現地政策立案側が台拓に信頼を寄せて業務を与え、会社の看板を背負う台拓人員も機を逸さないために慎重に事に当たる様子である。

ここで扱った畜産業を見ても、台拓は海南島で参入し得る有力候補の一つとして目星をつけており、熾烈な「早い者勝ち競争」を制するために、同島占領直後に関連会社の西村を本社囑託にして現地へ送り込んだ。西村の奮闘もあってか、担当事業獲得の下地を作ることができ、後に現地三省側が正式に施策として動き出す際には台拓の監理官たる総督府にも助力を請い、「軍属」として協力した高澤はその身分を生かし現地で積極的な働きかけを行う。台拓も、軍属で三省側と関係を持つ高澤の後援を得ながら、三省代表から担当事業を与えられた。そして、担当事業が決まると、やはり高澤の人選であろうが、元高雄州職員で畜産加工会社を経営する宗村亮を現地駐在社員として招聘する。宗村に関しては、台湾で肉用缶詰製造工場も所有しており、決して「素人」のような人材を派遣しているわけではなく、むしろ適材適所と言える人



事であった。

台拓が畜産事業への参入を果たすにあたって、その過程の要所では総督府技師高澤の存在が際立っていた。これまでは表層的に台拓をめぐる総督府の関与が触れられてきたが、本稿を通じてその実態とは如何なるものだったのか、より現場の視点に近づいた内部の動きが考察できたのではなかろうか。総督府の南支関与については、水面下で怪しい工作を企む曲者という偏見も持たれがちであるが、海南島畜産事業の例で見ると若干異なる実態があった。つまり、台拓の監理官たる総督府に対し三省側も正式に協力を依頼し、高澤のような軍属府技師による先方への政策提言もあって、台拓もようやく事業に参入することができた。台拓は占領地政策に携わる若い会社として問題視される実務能力も然ることながら、業務上は総督府との監督関係もあるため、高澤の働きかけは総督府側による勝手な介入ではなく、施策遂行上の実務指導と見るべきであろう。

本稿では、台拓は南進を企む総督府の隠れ蓑的な代理会社ではなく、総督府の監理下で指導を受け、府職員が三省側に提案した業務を遂行するという代行会社の性格が再確認された。現地施政機関と総督府および台拓それぞれが職権を意識した動きの中で、三省側と台拓を中継する総督府が果たした主導的役割は看過できない。現地からの台湾への高い依存と、それに対する台湾からの全面的な協力という構図は、冒頭で触れた上手く利用される中で最大限の利益を求めようとする総督府と台拓の動きにも注視しなければ、その実態は明確にならないのではなかろうか。

中国占領地の中でも、海南島は台湾からの視角を特に必要とする地域であり、畜産は現地施政機関・台湾総督府・台湾拓殖株式会社それぞれの関係性が顕著に浮かび上がる分野である。畜産事業のその後の実態については、初年度は赤字決算であったとする報告がある一方で<sup>113</sup>、表9の通り単純に収支だけを見れば採算性の高さを示すような記録もある。それらの真偽もふまえて、事業開始後の経営状況<sup>114</sup>や他社との競合・協調関係等<sup>115</sup>、詳細は別稿で検討したい。

## 【付記】

本稿は、令和元年度科学研究費補助金（課題番号19K23237）による研究成果の一部である。

表 9, 1939年度の畜産事業収支決算（単位：円）

	人件費	営業費	支出計	製革事業	屠畜事業	生畜事業	酪農事業	収入計
7月	90,233	51,029	141,262	—	—	—	—	—
8月	307,241	99,825	407,066	—	—	—	—	—
9月	1,090,377	270,281	1,360,658	—	—	880,053	—	880,053
10月	92,605	206,182	298,790 (298,787)	1,400	—	431,518	—	432,918
11月	740,420	144,775	885,195	12,025	—	1,175,700	—	1,187,725
12月	602,236	389,946	992,182	181,512	—	4,419,417	—	4,600,929
1月	245,346	221,148	466,494	104,607	—	4,496,031	—	4,560,638 (4,600,638)
2月	692,921	459,755	1,152,676	139,451	—	455,450	1,400	596,301
3月	793,299	1,246,721	2,040,020	228,447	—	2,332,327	93,649	2,654,423
計	4,656,678 (4,654,678)	3,059,665 (3,089,662)	7,716,343 (7,744,340)	667,442	—	14,090,496 (14,190,496)	95,049	14,852,987 (14,952,987)

出典：台湾拓殖株式会社档案「昭和十六年海南島ニ於ケル自動車運輸・建築・畜産・製氷・農林等事業概況南支課（1941年）」（資料番号：00201096）36～37コマ，より筆者作成。

註. 数字が小さく且つ崩れて不鮮明な箇所があるが，誤算があると考えられる項目については，括弧で正確な金額を示している。

表7, 台拓による畜産事業計画最終案

<p>①「計画要旨」 海南島畜産事業が従来未だ幼稚ノ域ヲ脱セザルハ資源ノ豊富ナルニ拘ラズ資本ノ不足ト技術ノ拙劣ナルニ基ク少カラザルニ鑑ミ弊社ハ同島畜産事業ノ振興ヲ図リ以テ吾国畜産資源ノ確保ニ資センガ為今般海 口三省連絡会議ノ認許ヲ得テ弊社ノ資本ト弊社ノ傍系会社タル台湾畜産興業株式会社(別紙ニ依リ左記ニ依リ畜産事業ノ経営ニ当ラントス、</p> <p>②「屠畜場ノ建設」 ・目的 家畜ノ屠殺解体ガ公衆衛生上緊要トスル所以ハ世界何レノ屠場ニモ獸医師ヲ配シ食肉ノ検査ニ当ランル事矣ニ徹シテモ明カナル事 実ナルニモ拘ラズ、海南島在来ノ屠畜場タルヤ極メテ非衛生的ニシテ固ヨリ之ヲ検査スル獸医師ナク是等ノ肉ヲ一般ノ食用ニ供スルハ 海ニ懸然タルモノアリ、然ルニ海南島ノ如ク漁業ノ発達セザル地域ニ唯一ノ動物質食料シテ獸肉ハ一日モ欠カシ得ザルモノニシテ 威モ一方軍及一般人ノ漸次増加ヲミツクアル際衛生的見地ヨリシテ此際放任スベキモノニアラス依テ至急完備セル屠畜場ヲ建設シ權 威アル獸医師ヲ配シ、屠畜場管理ノ外軍部其他ニ朝鮮且衛生的ナル生肉ヲ納入スルハ海南島ノ畜産事業ニ当ル弊社トシテ当然ノ義務 ナリト思料ス、 ・場所 海口市内ニ適地ヲ選定ス、</p>	<p>①初年度収入内訳(計18,100円) ・屠畜税代理徴収金: 13,750円 ・屠場使用料: 4,250円 ・雜収入: 100円 ②初年度支出内訳(計23,467円) ・屠畜税納付金: 12,000円 ・職員給料手当: 6,317円 ・事務費、雜費等: 5,150円 ③損益(①-②): △5,367円</p>	<p>①次年度収入内訳(計25,890円) ・屠畜税代理徴収金: 19,250円 ・屠場使用料: 6,290円 ・雜収入: 350円 ②次年度支出内訳(計27,024円) ・屠畜税納付金: 12,000円 ・職員給料手当: 6,316円 ・事務費、雜費等: 8,708円 ③損益(①-②): △1,134円</p>
<p>③「酪農事業(畜産改良試験所附帯事業)」 ・目的 文明ノ進歩ト共ニ凡ユル意味ニ於テ牛乳ノ需要消費ハ増加シテ、アルモノニシテ特ニ本地方ノ如キ不健康地ニ於テハ病弱者ハ勿論一 般民ニ対シテモ必要食料品ナリトス、然ルニ海南島ニ於テハ従来乳牛ノ飼養ノ極メテ不潔ニシテ漸ク煉乳、粉乳ヲ以テ代用トシ來タ ルモノニ代フルニ新鮮牛乳ヲ以テシテ軍關係方面及邦人ニ配給シ幾分ナリトモ邦人ノ依健衛生ニ貢獻シ得ルナラハ幸ヒト思料シ、畜産 改良試験所ノ附帯事業トシテ乳牛ノ飼育シ酪農事業ヲ行ハントス、 ・土地 瓊山県秀英村ニ適地ヲ選定、</p>	<p>①初年度収入内訳(計33,000円) ・牛乳売却代: 31,500円 ・雜収入: 1,500円 ②初年度支出内訳(計33,752円) ・職員給料手当: 9,816円 ・飼料費: 7,227円 ・事務費、雜費等: 2,000円 ・機械費、耕作費等: 14,709円 ③損益(①-②): △752円</p>	<p>①次年度収入内訳(計36,300円) ・牛乳売却代: 33,300円 ・雜収入: 3,000円 ②次年度支出内訳(計35,340円) ・職員給料手当: 9,816円 ・飼料費: 9,125円 ・事務費、雜費等: 2,020円 ・機械費、耕作費等: 14,379円 ③損益(①-②): 960円</p>
<p>④「製革事業」 ・目的 海南島ニ於ケル皮革事業トシテハ海口市内四、五ノ工場アリテ製革ヲナシツ、アルト雖モ是等ノ工場ニテハ何等機械設備ナク技術亦 頗ル原始的ナルヲ以テ製品ハ極メテ粗悪ニシテ軍ニ島内需要ノ一節ヲ充スニ過ギズ爾余ノ分ハ悉ク原乾皮トシテ島外ニ搬出ナシツ、 アリ從ツテ高級品ノ如キハ全部之ヲ輸入ニ俟ツ有様ナリ、然ルニ一面吾国皮革資源ノ充足ニ関シ当面ノ急ヲ痛感シツ、アル今日、海 南島皮革業ノ改良増殖ヲ図リ同島畜産資源ノ確保ヲ図ル事ハ現下ニ於ケル喫緊事ナリト思料ス、 本目ノ下ニ左ニヨリ製革工場ヲ建設セントス、 ・場所 海口市内ニ適地ヲ選定ス、</p>	<p>①初年度収入内訳(計342,200円) ・黄牛皮: 142,200円 ・水牛皮: 200,000円 ②初年度支出内訳(計342,500円) ・原料皮購入費: 120,000円 ・製造費: 159,000円 ・職員給料手当: 33,000円 ・事業費、雜費等: 30,500円 ③損益(①-②): △300円</p>	<p>①次年度収入内訳(計382,200円) ・黄牛皮: 142,200円 ・水牛皮: 240,000円 ②次年度支出内訳(計380,500円) ・原料皮購入費: 132,000円 ・製造費: 171,000円 ・職員給料手当: 33,000円 ・事業費、雜費等: 44,500円 ③損益(①-②): 1,700円</p>

出典: 台湾拓殖株式会社社務部「昭和十五年度海南島畜産事業認可許可関係南支課(1939年)」(資料番号: 00202509) 71~97コマ / 「(18) 台湾拓殖株式会社ノ海外事業経営認可申請ノ件」(アジア歴史資料センター: B06050363900、本邦会社関係案件/台湾拓殖株式会社(E116) / 外務省外交史料館) 204~222頁、より筆者作成。  
註: 表中では各事業別収支予算を提示しており、その他費用として①屠畜場建設設備費51,195円 + 運転資金11,000円、②酪農事業建設設備費77,855円 + 同10,000円、③製革事業建設設備費100,000円 + 同100,000円を別途計上している。尚、経費の原算が見受けられる箇所は正しい金額を記している。

表 8, 海南島占領後の畜産関連の動向

1939年	2.17	西村巖を台拓本社嘱託社員とし（技手）、海南島へ派遣することが決定
	2.22	台拓の嘱託社員として西村技手が海南島へ出発（24日現地到着）
	2.24	西村の現地調査開始
	3.1	西村技手より現地軍へ畜産業に関する意見書を提出
	3.27	海南島畜産業調査に関して現地から依頼有（総督府経由台拓宛）
	3.28	三省の協議を経て畜産改良試験所の設置認許（台拓の運営による）
	4.1	高澤技師を主とする総督府調査団と台拓嘱託社員による畜産業調査開始（～4月30日）
	4.23	三省連絡会議より台拓長瀬海南島事務所長へ畜産改良試験所設置計画案の認許通知
	4.24	台拓長瀬海南島事務所長から三省連絡会議へ畜産事業実施の認許請願
	〃	台拓大西事業課長より長瀬海南島事務所長及び社内各部署へ畜産改良事業計画書を送付
	4.27	台拓加藤社長より台北帝国大学山根教授へ畜産改良事業計画書を送付
	5.1	台北帝国大学山根教授より台拓加藤社長へ計画書に対する意見書を送付
	5.2	高澤技師が帰台
	5.3	台拓大西事業課長より山根教授の意見書を長瀬海南島事務所長及び社内各部署へ送付
	5.5	高澤技師と台拓大西事業課長等との打ち合わせ（台北）
	〃	台拓大西事業課長から各部署に対し高澤案に基づいて畜産改良試験所設置と畜産事業を進めることを通知
	〃	台拓長瀬海南島事務所長から三省連絡会議へ畜産改良試験場設置場所の認許請願
	5.6	総督府外務部を通じて社長発在海口高山理事宛に畜産諸事業の高澤案採用決定を通知
	5.10	台拓越藤東京支店長より大西事業課長へ畜産改良事業計画書を送付
	5.13	台拓在広東森参事より大西事業課長へ畜産改良事業計画書を送付
	5.16	三省連絡会議より台拓長瀬海南島事務所長へ畜産改良試験所設置場所の認許通知
	5.18	三省連絡会議より台拓長瀬海南島事務所長へ畜産事業実施の認許通知
	5.21	高澤技師と台拓高山理事等の畜産事業に関する協議会開催（台北・高山宅）
	5.23	台拓長瀬海南島事務所長から三省連絡会議へ海南畜産公司設立、皮革事業実施の認許請願
	5.26	三省連絡会議より台拓長瀬海南島事務所長へ海南畜産公司設立、皮革事業実施の認許通知
	5.30	台拓長瀬海南島事務所長から三省連絡会議へ畜産事業実施認許に対する御請書を提出
	6.3	海南畜産公司事務所設置場所決定
	6.4	西村技手は現地総督府出張所へ挨拶をし一時帰台
	6.5	建国畜産合資会社から宗村亮を招聘、台拓入社（海南島駐在の辞令発令）
	6.8	宗村から台拓喜多南支課長へ「海南島ニ於ケル畜産関係事業実施計画書」を提出
	〃	台拓社内辞令にて西村技手の海南島畜産関係事務を解嘱し、南支課勤務へ異動決定
	6.15	宗村が海南島畜産事業従事予定者を引率し、台北の台拓本社へ挨拶
	6.20	台拓内で畜産事業計画の最終決定案作成のため、社内起草・供覧開始
6.21	宗村が海南島畜産事業従事のため高雄を出発	
6.23	台拓畜産事業従事者に対し海南島勤務の辞令発令	
6.30	台拓から畜産改良試験所設置・畜産事業の認可を台湾総督へ申請	
7.6	第一回農政委員会にて畜産改良試験所の管轄権を同会に移行する議論がなされる	
7.17	瓊崖臨時政府の設置	
7.20	高澤・柳本連名の復命書を附した『秘・海南島畜産奨励計画案・附海南島ノ畜産』が脱稿、総督宛提出	
8.1	海南畜産公司業務開始	
8.2	台湾総督から畜産改良試験所設置・畜産事業の認可を拓務大臣へ申請	
8.8	台拓海口事務所長谷場純熊より喜多南支課長へ海南畜産会社の業務開始を報告	
9.10	高澤・柳本による『秘・海南島畜産奨励計画案・附海南島ノ畜産』の製本化	
9.23	第二回農政委員会（～9/25）にて畜産改良試験所の同会管轄を決議	
10.4	拓務大臣より畜産改良試験所設置、畜産事業の認可	
11.1	台拓から畜産改良試験所設置認可の取消を台湾総督へ申請	
12.19	台湾総督から畜産改良試験所設置認可の取消を拓務大臣へ申請	
1940年	1.18	拓務大臣より畜産改良試験所設置認可の取消を認可

## 注

- 1 谷ヶ城秀吉「戦時経済下における国策会社の企業行動—台湾拓殖の華南占領地経営を事例に」『東アジア近代史』第10号, 2007年3月, 103~127頁.
- 2 朱徳蘭「台湾拓殖株式会社が広東的経済活動—以農産事業為例(1939~1943)」『中国現代史專題研究報告(22)—台湾與中国大陆關係史討論會論文集』, 2001年11月, 419~447頁.
- 3 林玉茹「導論:台湾拓殖株式会社研究の回顧と展望」, 森田明・朝元照雄編訳『台湾拓殖株式会社研究序説—国策会社の興亡』(汲古書院, 2017年10月) 3頁.
- 4 柴田善雅「海南島占領地における日系企業の活動」, 同『中国占領地日系企業の活動』(日本経済評論社, 2008年2月) 383頁.
- 5 「第75回帝国議会衆議院予算委員第一分科(外務省及拓務省所管)会議録(速記)第2回」(1940年2月17日) 41頁.
- 6 近藤正己『総力戦と台湾—日本植民地崩壊の研究』(刀水書房, 1996年2月) 120頁.
- 7 王鍵『日拠時期台湾総督府経済政策研究(1895-1945)・下冊』(社会科学文献出版社, 2009年10月) 943頁.
- 8 主には, 鍾淑敏「台湾拓殖株式会社が海南島事業之研究」『台湾史研究』第12巻第1期, 2005年6月, 73~114頁/前掲「海南島占領地における日系企業の活動」383~425頁/趙從勝「台湾拓殖株式会社の海南島農業開発について」, 松田吉郎編著『日本統治時代台湾の経済と社会』(晃洋書房, 2012年11月)111~139頁, 等. 趙に依れば, 台拓の「海南島開発三ヶ年計画」(1941年~1943年)と島内各地に設置した農場での農作物事業の関連について, 部分的ではあるが計画目標に到達し得なかった点や, 芳しくない事業収支といった側面があった. なお, 海南島事業の収支状況については, 全体的に損失が目立っており, 国庫補助金に頼らざるを得ない実態もあった(湊照宏「日中戦争期における台湾拓殖会社の金融構造」『日本台湾学会報』第7号, 2005年5月, 1~17頁). 他にも, 太田弘毅「海南島における海軍の産業開発」『政治経済史学』第199号, 1982年12月, 1~19頁/水野明「日本海軍の海南島占領支配(2)—1939~1945年—」『愛知学院大学教養部紀要』第49巻第3号, 2002年2月, 29~139頁/趙從勝「1939~1945年海南島における日系企業の農業開発」『東洋史訪』第22号, 2015年3月, 16~34頁, 等.
- 9 台拓は台湾総督府との出資や人事任命および事業監督等の関係もあり, 海南島での事業経営についても, 総督府との関係については概観的に触れられている. 例えば, 隋麗娟・張興吉「台湾総督府在日本侵占海南島時期“海南島開発”中的作用」『中国边疆史地研究』第12巻第4期, 2002年12月, 91~98頁/鍾淑敏「殖民与再殖民—日治時期台湾與海南島關係之研究」『台大歴史学報』第31期, 2003年6月, 169~221頁, 等. 軍政面における台湾総督府の参与では, 主に水野明「日本海軍の海南島占領支配(1)—1939年~1945年—」『愛知学院大学教養部紀要』第49巻第2号, 2001年12月, 21~74頁, 等.



- 10 前掲「戦時経済下における国策会社の企業行動—台湾拓殖の華南占領地経営を事例に」120頁.
- 11 台湾総督府の南進工作についてはすでに多くで触れられているが、特に総督府の主体性を強調する河原林の見解は注目される。河原林直人「1939年・『帝国』の辺境から—近代日本史における『植民地利害』の一考察」『日本史研究』第600号、2012年8月、171～193頁.
- 12 畜産について、海南島に関しては概説に止まるが、蒙疆占領地では羊毛資源と綿羊品種改良の政策的関係について比較的高い関心が寄せられている。当地では、東洋拓殖や鐘淵紡績等の日系企業が現地の綿羊改良事業に参加していた点が明らかにされるが、特に政策の失敗要因として、動物繁殖学の視点に立脚し、現地生態系や固有種の特性に反した品種改良方針を挙げる丁の意見は大いに参考になろう。丁曉杰『日本の畜産拡張政策研究（1918—1945）』（商務印書館、2017年12月）。他にも、田中剛『『蒙疆政権』の家畜・畜産物統制政策—獣毛・獣皮取引機構を中心に』、馬場毅編『多角的視点から見た日中戦争—政治・経済・軍事・文化・民族の相克』（集広舎、2015年5月）155～174頁、等.
- 13 台湾拓殖株式会社档案「支那事変以来中南支ニ於ケル軍ニ対スル協力状況主計課（1939年）」（資料番号：00200417）8コマ.
- 14 「海南島畜産事業計画書（昭和拾五年貳月廿九日）」と題する史料の冒頭文。本史料は社内の事業計画説明参考資料と思われ、「秘」の赤印が押されていることから恐らく社外秘の内部資料であったのではなかろうか。台湾拓殖株式会社档案「海南島関係雜書南支課（1940年）」（資料番号：00200787）52コマ.
- 15 前掲「海南島占領地における日系企業の活動」408頁.
- 16 台拓は1944年4月に海南産業株式会社を設立し、同社が海南島での受命事業の一切を引き継ぐことになったようだが、畜産事業については同社との関係性が不明な部分も残るため更に考究する必要がある。戦後の台拓接收委員会第三次会議記録（1946年4月8日開催）では、台拓南方事業における日本占領期の海南島事業として「海南畜産株式会社」と「海南産業株式会社」の2社を挙げるが、そこで特記される背景を探る意味でも本稿では畜産事業に関する検討を加える。台湾拓殖株式会社移交台湾土地銀行経営档案「接收委員会議録（土地部総務課）」（資料番号：TDLB\_03\_04\_07400）6コマ.
- 17 「日誌」『台湾畜産会々報』第2巻第5号、1939年5月、巻頭頁.
- 18 台拓自動車事業担当社員の長谷川喜七は、現地陸軍飯田部隊参謀長渡辺大佐から飯田部隊本部に呼び出され、そこでの両者の談話記録が残されている。日時が「二月廿七日午前九時」と記されており、会話内容から見て恐らく海南島占領直後の1939年2月27日ではないかと思われる。冒頭に「長谷川喜七朗」と記されているが、談話の内容から推測しておそらく台拓社員長谷川喜七の間違いであろうかと思われ、「朗」の字にかかるように修正印とも見える押印があることから、談話記録起草者の誤記ではなかろうか。ちなみに、長谷川は1939年2月24日付の台拓社内発令人事で海南島駐在を命じられ、同日に海南島へ出航して主にバス路線

調査・整備等の自動車事業を担当し、後に海南自動車公司運輸係長兼書記を務めている(調査係書記も兼任)。台湾拓殖株式会社档案「昭和十五年度運輸関係書類海南島自動車南支課(1939年)」(資料番号:00200795) 359コマ/台湾拓殖株式会社『台湾拓殖株式会社社報(昭和14年3月31日・第33号)』33~34頁。

- 19 役職員の出張日程等が判明する『台湾拓殖株式会社社報』では、この間高山の動向について出張や上京の報告が見当たらないため、おそらく台湾(台北)にいたと思われ、本電報は台拓本社側から広東駐在員に宛てた所謂社内業務通知であったと想像される。
- 20 台湾拓殖株式会社档案「昭和十五年度海南島畜産及マヅラ牛調査報告綴南支課(1939年)」(資料番号:00202508) 277コマ。
- 21 同上, 273, 275コマ。
- 22 前掲「支那事変以来中南支ニ於ケル軍ニ対スル協力状況主計課(1939年)」120~121コマ。
- 23 台湾拓殖株式会社档案「臨時的囑託(國分正三等)秘書課(1937年)」(資料番号:00202448) 282コマ。
- 24 前掲『台湾拓殖株式会社社報(昭和14年3月31日・第33号)』33頁。
- 25 台湾拓殖株式会社档案「南支業務概況調査課(1938年)」(資料番号:00200130) 697コマ。
- 26 同上, 930コマ。ちなみに、長瀬信二は1939年2月18日付の台拓社内発令人事で海南島調査事務の囑託を命じられ、同社海南島事務所長を務め、島内事務所の分業後は三亜事務所長に就いている。櫻田三郎は台拓関連会社の台湾綿花株式会社社員であったが、同年2月1日付の人事異動で台拓業務部事業課勤務を命じられ(出向から復職)、海南島赴任後は海南自動車公司董事長に就任している。
- 27 前掲「南支業務概況調査課(1938年)」223コマ。
- 28 戦時期に日本側が行った海南島調査については、抗日勢力の抵抗等もあり資料収集や実地調査等が順調に遂行できなかったと、その限界性や有効性について疑問が投げかけられている。朱慶葆・曹大臣「日本対海南島調査之評述」『民国档案』2000年第3期, 2000年8月, 65~72頁。
- 29 前掲「南支業務概況調査課(1938年)」697コマ。
- 30 前掲「昭和十五年度運輸関係書類海南島自動車南支課(1939年)」359コマ。
- 31 例えば社内では、「今次支那事変ヲ契機トシテ南支方面ノ吾社事業ガ飛躍の拡大ヲ遂ゲ事務ノ繁激頓ニ加ハリ、業務部ノ担任ハ跛行状態ニナリ、従来ノ陣容ニテハ手不足甚ダシキヲ痛感スルニ至ツタノデ、本年(1939)五月職制ノ一部ヲ改正シテ社員ノ整備充実ヲ計ルニ至ツタ(括弧筆者)」という現場の様子であった。前掲「支那事変以来中南支ニ於ケル軍ニ対スル協力状況主計課(1939年)」16コマ。
- 32 同上, 8, 11コマ。
- 33 台湾拓殖株式会社档案「昭和十四年度, 昭和十五年度海南島畜産事業認可許可関係南支課

- (1939年)」(資料番号：00202509) 271コマ。
- 34 前掲「昭和十五年度海南島畜産及マヅラ牛調査報告綴南支課（1939年）」285コマ。
- 35 同上，280コマ。
- 36 台湾総督府外事部『支那事変大東亜戦争ニ伴フ対南方施策状況（改訂版）』（同，1943年1月）238頁。
- 37 同上，214頁。
- 38 前掲「昭和十五年度海南島畜産及マヅラ牛調査報告綴南支課（1939年）」273，275コマ。
- 39 台湾総督府公文類纂「高澤壽（任阿緞疔技手）」(1916年3月1日)，資料番号：00002580065，140コマ／同「〔府技師〕高澤壽（兼任阿緞疔技師）」(1919年8月1日)，同：00002977027，199～202コマ／同「〔技師〕高澤壽（殖産局附属獣疫血清製造所台北支所主任兼務）」(1920年9月1日)，同：00003093042，268～271コマ／同「〔技師〕高澤壽（獣疫血清製造所長兼務，獣医検定委員命）」(1922年4月1日)，同：00003446010，128～130コマ／日本風土民族協会編『越・佐傑人譜』（同，1943年12月）中「た行」22頁。
- 40 高澤はこれまでの台湾畜産界での業績が評価され，同年6月30日付で勅任待遇技師となっている。「高澤技師勅任待遇に陞叙せらる」『台湾畜産会々報』第2巻第7号，1939年7月，46頁／「叙任及辞令」『官報』第3745号（1939年7月1日）28頁。
- 41 前掲『支那事変大東亜戦争ニ伴フ対南方施策状況（改訂版）』238頁。
- 42 前掲「昭和十五年度海南島畜産及マヅラ牛調査報告綴南支課（1939年）」273～276コマ。
- 43 同上，280～281コマ。
- 44 前掲「南支業務概況調査課（1938年）」696～710コマ。その他にも，台拓の海南島渡航者については，同740～745，770～773，777～782，785～787コマを参照。
- 45 台湾拓殖株式会社档案「昭和十四年度一般事業往復書類海南島經理課（1939年）」(資料番号：00200743) 105～109コマ。
- 46 中谷は1916年生で，4月1日から海南島へ派遣されたとの記録が残っている。前掲「臨時的囑託（国分正三等）秘書課（1937年）」145～158コマ。
- 47 前掲『支那事変大東亜戦争ニ伴フ対南方施策状況（改訂版）』238頁。
- 48 高澤は「技師軍属」として現地へ渡っており，『台湾人士鑑』でも1939年に「海軍省事務ヲ囑託サレ」と記されていることから，総督府技師ではなく軍属府技師という身分から三省側への政策提言も検討するべきであろう。前掲『支那事変大東亜戦争ニ伴フ対南方施策状況（改訂版）』中「南支及南方派遣人員表」15頁／『台湾人士鑑』（興南新聞社，1943年3月）228頁。
- 49 前掲『支那事変大東亜戦争ニ伴フ対南方施策状況（改訂版）』214，238頁。
- 50 台湾総督府技師高澤壽，台湾総督府囑託柳本直士『秘・海南島畜産奨励計画案（附海南島ノ畜産）』（台湾総督府殖産局，1939年9月）中「緒言（海南島ノ畜産部分）」。
- 51 同上，「海南島ノ畜産」9頁。

- 52 同上,「緒言(海南島ノ畜産部分)」.
- 53 同上,「海南島畜産奨励計画案」1頁.
- 54 同上,「海南島ノ畜産」32~33頁.
- 55 台湾拓殖株式会社档案「昭和十四年海南島畜産事業認可申請関係南支課(1939年)」(資料番号:00200424)61コマ.
- 56 同上.
- 57 社長の動静を告知する前掲『台湾拓殖株式会社社報』では,この日に該当する上京や出張記録が見当たらないため,おそらく台湾(台北)に滞在していたと思われる.
- 58 前掲「昭和十四年度,昭和十五年度海南島畜産事業認可許可関係南支課(1939年)」229~240コマ.
- 59 三日月直之『台湾拓殖会社とその時代』(葦書房,1993年8月)iii,249頁.
- 60 前掲「昭和十四年度,十五年度海南島畜産事業認可許可関係南支課(1939年)」273~274コマ.
- 61 「畜産改良試験所設置計画案」と表題が記される左下に,赤字で(高沢ギ案ニヨル)とも読める付記があることから,本案が高沢案ではないかと思われる.同上,275コマ.
- 62 同上,272コマ.
- 63 前掲「昭和十五年度海南島畜産及マヅラ牛調査報告綴南支課(1939年)」238コマ.
- 64 前掲「昭和十四年度,十五年度海南島畜産事業認可許可関係南支課(1939年)」281~282コマ.
- 65 前掲「昭和十四年海南島畜産事業認可申請関係南支課(1939年)」61~62コマ.
- 66 「太田事務官」とは恐らく,4月1日に現地へ派遣され,台湾総督府の現地事務所開設にも携わった大田修吉(財務局税務課事務官)を指していると思われる.
- 67 前掲「昭和十四年海南島畜産事業認可申請関係南支課(1939年)」62コマ.ちなみに,翌日の高山宛の電報では,末尾の「社長」が「加藤」に書き換えられている.
- 68 前掲「昭和十四年海南島畜産事業認可申請関係南支課(1939年)」74コマ.
- 69 たとえば山根は,台拓が設立されて間もない1937年6月の第一月曜日(7日)に台北・鉄道ホテルで開かれたとされる第一回台拓技術懇談会にて,外部からの技術者として招かれ,畜産部門についての意見を提示していた.台拓が山根に意見を求めるのは,かかる意見提供者としての間柄も関係していたのではなかろうか.前掲『台湾拓殖会社とその時代』59~60頁.
- 70 前掲「昭和十四年度,十五年度海南島畜産事業認可許可関係南支課(1939年)」250~265コマ.
- 71 台湾拓殖株式会社「海南島畜産改良計画書」(推定作成時期:1939年3~4月,東洋文庫所蔵)がおそらく本社案「海南島畜産改良事業計画書」ではないかと思われ,現地案との比較のため敢えて参考までに提示している(表4参照).
- 72 例えば,事業課長発長瀬宛の「海南島畜産改良事業計画書ノ件」(事第466号,4月24日)では,本計画書「七部別送御送附申上候」として,追信に「計画書七部ノ内本便ニテ三部ヲ御送附申上ゲ残り四部ハ次航ノ船便ニテ御送附可申上候」と,二便に分けて発送する旨が綴られて

いる。また、2日後の26日に再度事業課長から長瀬へ送信された「海南島畜産改良事業計画書中訂正方御依頼ノ件」（事第469号，4月26日）では、本計画書を「昨日及本日附御送附申上候」とある。これを前の文書と照合すれば、先ず三部が25日付で船便か航空便にて発送され、残り4部は26日付で船便にて発送されていたとも考えられる。長瀬による受領報告文が無く、いつ手許に届いたのかは不明であるが、流れとしては24日に事業課長発で書類送付が通知され、25日付と26日付で分割発送されたと想定され、長瀬名義で三省連絡会議へ現地案を提出した後に本社案が長瀬の手許に届いていた可能性がある。前掲「昭和十四年海南島畜産事業認可申請関係南支課（1939年）」74～77，89コマ。

- 73 台湾拓殖株式会社「海南島畜産改良事業計画ニ関スル山根教授意見書」（推定作成時期：1939年4月）1頁。※頁数の表記は無いが、見開き半分を1頁と換算している。
- 74 同上。
- 75 同上。
- 76 同上，6頁。
- 77 同上，7頁。
- 78 前掲「昭和十四年度，十五年度海南島畜産事業認可許可関係南支課（1939年）」266～267コマ。
- 79 同上，268～270コマ。
- 80 高山は5月19日に帰台し，28日には広東へ出張しているため，彼の帰社中に会合が開かれている。台湾拓殖株式会社『台湾拓殖株式会社社報（昭和14年5月31日・第35号）』105頁。
- 81 大西文一は，業務部再編に伴い5月11日付の社内発令人事で同事業課長から同南洋課長へ任命されている。前掲『台湾拓殖株式会社社報（昭和14年5月31日・第35号）』90頁。
- 82 翌22日に起草された本協議会の内容を記す南支課長発海南島長瀬宛の社内文書草稿では，会場場所の「高山理事宅ニ於テ」が記されているが，この部分に上から黒線が引かれ削除するよう指示されている。後に5月31日付で送付された正式文書の控えでは，指示通り該当部分は記されてない。前掲「昭和十四年度，十五年度海南島畜産事業認可許可関係南支課（1939年）」199～213コマ。
- 83 同上。
- 84 同上，202，206，211コマ。
- 85 台湾総督府公文類纂「宗村亮台湾産業技師ニ任ス，勤務」（1929年11月1日），資料番号：00010058056，525～538コマ／同「宗村亮退職」（1934年2月1日），同：00010077024，134～142コマ／「練習生採用」『官報』第8295号（1911年2月18日）464頁／「練習生修業」『官報』第8413号（1911年7月8日）207頁。
- 86 前掲「宗村亮退職」135～136コマ。
- 87 宗村亮「肉用生豚の新しい輸送方法」『畜産の研究』第9巻第1号，1955年1月，28頁。
- 88 「雑報五・建国畜産会社の近況」『台湾之畜産』第2巻第11号，1934年11月，63頁。



- 89 台湾総督府殖産局『殖産局出版第886号・工場名簿』(同, 1940年4月)129頁.
- 90 前掲「雑報五・建国畜産会社の近況」64頁.
- 91 台湾拓殖株式会社档案「職工名冊文書課(1939年)」(資料番号:00202485)307コマ.
- 92 台湾拓殖株式会社『台湾拓殖株式会社社報(昭和14年6月30日・第36号)』127頁.
- 93 前掲「昭和十五年度海南島畜産及マヅラ牛調査報告綴南支課(1939年)」252~254コマ.
- 94 台湾拓殖株式会社档案「昭和十四年度人事異動通知経理課(1939年)」(資料番号:00202917)503~504コマ.
- 95 高山宅で高澤等が会合を開いた2日後の5月23日付で,長瀬名義で三省連絡会議に対して皮革事業の請願を提出し,3日後の26日に認許が下っている.前掲「南支業務概況調査課(1938年)」241~242コマ.
- 96 前掲「昭和十四年度,十五年度海南島畜産事業認可許可関係南支課(1939年)」174,184コマ.
- 97 同上,174~175,184コマ.
- 98 同上,175,185コマ.
- 99 宗村から喜多南支課長宛の社内文書では,「十七日基隆出帆」という部分に,本文中で示した変更履歴が赤字で付記されている.同上,184コマ.
- 100 台湾拓殖株式会社档案「履歴書綴人事課(1942年)」(資料番号:00201135)193~194コマ.
- 101 前掲「昭和十四年度,十五年度海南島畜産事業認可許可関係南支課(1939年)」175,185コマ.
- 102 同上.
- 103 前掲「支那事変以来中南支ニ於ケル軍ニ対スル協力状況主計課(1939年)」181コマ.
- 104 管見の限り,社内で申請用の事業計画書の起草が始まったのは6月20日である.起草者が南支課見習の田邊哲彌と思われる計画案の草稿は「6月20日起案」と記され,「海南島農林,畜産関係事業実施ニ関スル件」と題した送付状に,各課長から副社長まで確認したことを示す押印あるいはサインがある(前掲「昭和十四年度,十五年度海南島畜産事業認可許可関係南支課(1939年)」122コマ).畜産事業計画案も最後の校正段階に入っており,23日からは起案者欄に先の田邊と同見習中山晋と思われる印鑑付で,拓務大臣・台湾総督宛の認可申請書と本文表7の計画案それぞれの草稿を附した「海南島畜産事業実施認可申請ノ件」が作成され,各課長から社長まで回覧している(同,71~97コマ).社内ではこの数日間で,最終案を仕上げるために各部署へ原稿を回し,添削・確認作業が進められていたことが分かる.また,各文書の係員欄には園田の印があり,おそらく南支課書記の園田保が上層部へ回覧する前に原稿確認等をしていただけではなかろうか.他の案件でも起案者中山・係員園田というパターンが散見され,見習が文書原稿を作成し,書記が確認して回覧するという南支課内の業務形態が想像される.
- 105 前掲「昭和十四年度,十五年度海南島畜産事業認可許可関係南支課(1939年)」36~70コマ.
- 106 同上,91コマ.

- 107 「(18) 台湾拓殖株式会社ノ海外事業経営認可申請ノ件」(アジア歴史資料センター：B06050363900, 本邦会社関係雑件／台湾拓殖株式会社 (E116) ／外務省外交史料館), 153頁.
- 108 台湾拓殖株式会社档案「南支関係書類南支課 (1939年)」(資料番号：00200449) 28～29コマ.
- 109 前掲「南支業務概況調査課 (1938年)」241コマ.
- 110 前掲「昭和十五年度海南島畜産及マヅラ牛調査報告綴南支課 (1939年)」253コマ.
- 111 台湾拓殖株式会社档案「昭和十四年度海南畜産公司生畜輸出事業南支課(1939年)」(資料番号：00200425) 115～116コマ.
- 112 台北市に在住するという福田正雄による現地談であり、日付には1939年3月26日と記されている。「本日海南島ヨリ帰来セル台北市在ノ福田正雄氏来社ノ上」、本文で示した内容を話したとするが、管見の限り台拓社員に当人は見当たらない。「台北市在」と付記していることから、一般個人事業主か民間情報収集・提供者ではないかと推測される。台湾拓殖株式会社档案「昭和十四年度広東經理日誌經理課 (1939年)」(資料番号：00200351) 42～44コマ.
- 113 台湾拓殖株式会社档案「昭和十四年度海南島事業決算書經理課 (1940年)」(資料番号：00200390) 2, 94～112コマ.
- 114 畜産改良試験所については、後に三省連絡会議直属の農政委員会にて「現在ハ台拓ニ農業及畜産試験場経営ヲ許可シテアリマスガ之ハ御迷惑デモアリ他ノ会社ガ利用スルノニ不便デモアリマス即チ全体的試験成績利用ノ主旨ニ反シマス、依テ之ハ農政委員会ノ下ニ於テ直接行フコトニ第一回委員会 (1939年7月6日) デ決定シタ所デアリマス (括弧筆者)」(海軍省囑託山下知彦) という事情もあり、「昭和十四年九月二十三日三日間、海口市ニ於テ開催セラレタル三省連絡会議農政委員会ノ決議ニ基キ該試験所ハ同委員会自営ノ事ニ決定」したという。台拓も後に台湾総督と拓務大臣宛で設置許可取消を申請している。「海軍南方軍政関係／海南島関係／海南島農業政策関係／分割1」(アジア歴史資料センター：B05013049000, 海軍南方軍政関係／海南島関係／海南島農業政策関係 (海I-2-5-1) ／外務省外交史料館), 335頁／前掲「昭和十四年度、十五年度海南島畜産事業認可許可関係南支課 (1939年)」57コマ.
- 115 例えば、畜肉加工では水垣食品工業公司との関係もあり(代表・水垣正明)、同社は現地で「畜産増殖ノ大本ニ携ル台拓公司ト緊密ナル連携協調ヲ保チ、業務にあたるとしている。その他にも台拓内では海南島畜産加工業へ進出を図る他事業者を警戒する動き等も見られ、別稿で明らかにしたい。「海南島畜産加工事業第一次計画書」(アジア歴史資料センター：C14110506800, 缶詰に関する陸軍糧秣研究資料綴／橋本史料／防衛省防衛研究所), 1157頁.

## The Taiwan Development Company Entry into the Hainan Island Livestock Industry with the Cooperation of the Government General of Taiwan

OKAZAKI Shigeki\*

### Abstract

This study investigates the Taiwan Development Company (TDC) process of entering the livestock industry on Hainan Island during the Japanese occupation of China. Previous studies of TDC's business operations on Hainan Island mainly discuss the cooperation between TDC and the Government General of Taiwan in relation to the occupation policy. However, there is still room to consider further details of the role then played by the Government General of Taiwan in the process of business entry. This study focuses on the livestock industry, then seen by TDC as an industry with great potential on Hainan Island. It draws on contemporary resource surveys in discussing the policymaking process. The study clarifies the relationship between TDC and the Government General of Taiwan and its relevance to TDC's entry into the livestock industry of South China under Japanese occupation.

### Keywords

Government General of Taiwan, The Taiwan Development Company, Limited, Japanese Occupation of China, Hainan Island, Livestock Industry, Resource Survey, Policymaking

---

\* Correspondence to: OKAZAKI Shigeki  
Starting Researcher of Ritsumeikan University College of Economics  
1-1-1 Noji-higashi, Kusatsu Shiga 525-8577  
E-mail: ec083065ec@yahoo.co.jp